

令和 5 年 度

秋 田 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 ー 7 2 2
令和 6 年 1 0 月 4 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 今 川 雄 策
秋田県監査委員 三 浦 英 一
秋田県監査委員 嶋 貢
秋田県監査委員 半 田 直 樹

令和 5 年度秋田県歳入歳出決算及び令和 5 年度定額の資金を
運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定
に基づき審査に付された令和 5 年度秋田県歳入歳出決算及び
令和 5 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

令和 5 年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 方 法	2
第 3 審査の結果及び意見	2
第 4 決 算 の 概 要	1 1
1 一 般 会 計	1 1
(1) 歳 入	1 2
第 1 款 県 税	1 4
第 2 款 地方消費税清算金	1 6
第 3 款 地 方 譲 与 税	1 6
第 4 款 地方特例交付金	1 7
第 5 款 地 方 交 付 税	1 7
第 6 款 交通安全対策特別交付金	1 8
第 7 款 分担金及び負担金	1 8
第 8 款 使用料及び手数料	1 9
第 9 款 国 庫 支 出 金	1 9
第 1 0 款 財 産 収 入	2 0
第 1 1 款 寄 附 金	2 1
第 1 2 款 繰 入 金	2 1
第 1 3 款 繰 越 金	2 2
第 1 4 款 諸 収 入	2 2
第 1 5 款 県 債	2 3

(2) 歳 出	2 5
第 1 款 議 会 費	2 7
第 2 款 総 務 費	2 8
第 3 款 民 生 費	3 1
第 4 款 衛 生 費	3 3
第 5 款 労 働 費	3 5
第 6 款 農 林 水 産 業 費	3 6
第 7 款 商 工 費	4 0
第 8 款 土 木 費	4 2
第 9 款 警 察 費	4 6
第 1 0 款 教 育 費	4 7
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	5 0
第 1 2 款 公 債 費	5 1
第 1 3 款 諸 支 出 金	5 2
第 1 4 款 予 備 費	5 3
 2 特 別 会 計	 5 4
(1) 証紙特別会計	5 5
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	5 6
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	5 7
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	5 8
(5) 土地取得事業特別会計	5 9
(6) 工業団地開発事業特別会計	5 9
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	6 0
(8) 市町村振興資金特別会計	6 1
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	6 2
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	6 3
(11) 港湾整備事業特別会計	6 3
(12) 地域総合整備資金特別会計	6 4

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 5
(14) 環境保全センター事業特別会計	6 6
(15) 公債費管理特別会計	6 7
(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 7
(17) 国民健康保険特別会計	6 8
 3 県 有 財 産	 7 0
(1) 公 有 財 産	7 0
(2) 物 品	7 3
(3) 債 権	7 5
(4) 基 金	7 5

令和 5 年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 対 象	7 9
第 2 審 査 の 方 法	7 9
第 3 審査の結果及び意見	7 9
第 4 基金の運用状況	8 0
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	8 0
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	8 0
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	8 0
(4) 秋田県林業開発基金	8 1
(5) 秋田県土地開発基金	8 1

令和 5 年度秋田県歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

令和５年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

１ 秋田県一般会計

２ 秋田県特別会計

（１）証紙特別会計

（２）母子父子寡婦福祉資金特別会計

（３）就農支援資金貸付事業等特別会計

（４）中小企業設備導入助成資金特別会計

（５）土地取得事業特別会計

（６）工業団地開発事業特別会計

（７）林業・木材産業改善資金特別会計

（８）市町村振興資金特別会計

（９）沿岸漁業改善資金特別会計

（１０）能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

（１１）港湾整備事業特別会計

（１２）地域総合整備資金特別会計

（１３）秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

（１４）環境保全センター事業特別会計

（１５）公債費管理特別会計

（１６）地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

（１７）国民健康保険特別会計

３ 県有財産

第2 審査の方法

令和5年度の秋田県歳入歳出決算の審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務の執行は関係法規等に基づき適正に行われているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記1）なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

歳入歳出決算書、財産に関する調書等は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、予算の執行、会計事務の執行及び財産の管理については、一部に改善を要する事項が認められた。

2 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,304億5,733万円、歳出決算額 6,135億9,317万円で、歳入歳出差引額は 168億6,416万円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 65億2,112万円を差し引いた実質収支額は 103億4,304万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 2,834億4,641万円、歳出決算額 2,752億2,853万円で、歳入歳出差引額は 82億1,788万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1億8,915万円を差し引いた実質収支額は 80億2,873

万円の黒字となっている。

前年度に比較して、歳入では国庫支出金や諸収入が大幅に減少しており、歳出では衛生費や商工費が大幅に減少している。

主要な財政指標では、経常収支比率は89.8%で、前年度に比較して0.6ポイント減少し、実質公債費比率は15.3%で、前年度と同率である。また、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、前年度に比較して136億円減少したものの、1兆2,243億円となお多額であり、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3 意見

（1）改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

ア 未収金の縮減について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、95億495万円で（うち現年度分6億9,997万円）で、前年度に比較して 3,369万円増加している。このうち、一般会計における行政代執行原因者負担金は、51億5,323万円で、前年度に比較して 1億4,661万円増加したが、これを除いた収入未済額は、10億6,785万円で、前年度に比較して 8,838万円減少している。一方、特別会計における収入未済額は、32億8,386万円で、前年度に比較して 2,454万円減少している。（会計別収入未済額の内訳は、別記2のとおり）

未収金については、一部に徴収対策の成果が見られるが、今後とも未収金の新規発生の防止及び過年度分の縮減に向けた適切な債権管理に一層努める必要がある。

イ 収入事務の適正な執行について

（ア）行政財産目的外使用許可において、光熱水費等の実費を徴収していな

いものがある。

(イ) 証紙収入において、証紙収入日計整理表への記載漏れ並びに公金振替件数及び金額を誤っているものがある。

(ウ) 行政財産の使用許可による使用料収入において、行政財産使用料減免基準の適用を誤っているものがある。

ウ 契約事務の適正な執行について

(ア) 工作物修繕契約において、契約締結前に業者に作業を行わせているものがある。

(イ) 庁舎等維持管理業務委託契約において、最低制限価格を設定すべきところを行わずに競争入札を執行しているものがある。

エ 交付金の適正な事務処理について

補助事業において、国への交付金の申請内容に誤りがあったため、国費充当可能な補助金の一部を県費で支出しているものがある。

オ 財産の適正な管理について

物品事務において、不用の決定を行わず、備品を多数廃棄しているものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、事務事業を適切に行う観点から、次のとおり要望する。

ア 今後の行財政運営について

県人口が90万人を割り込む中で、地方交付税や県税などの歳入の減少は避けられず、歳出においても災害対策や社会保障関係費の増加に加え、金

利上昇や物価高騰などの変動要因もあり、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

こうした社会経済情勢の変化に対応するため、人口減少時代における県の個別業務のあり方や県有公共施設のあり方に関する検討を進めるとともに、安定的な行政サービスの提供と財政健全化の両立を図り、持続可能な行財政基盤の確立に努められたい。

イ 予算の執行について

限られた財源の中で、既存事業の見直し等による施策の重点化を図るとともに、政策評価等により事業の成果や課題を十分に検証し、適切な予算執行に努められたい。

ウ 財務事務の適正な執行について

(ア) 委託業務契約において、個人情報取扱いが適切でない事例が多く見受けられたことから、研修等の実施による制度や事務手続の周知及び各所属における状況確認を行う必要がある。

(イ) 物品管理において、関係帳簿への記載不備や管理者の押印がないなどの不適切な事務処理が見受けられており、重大な事務ミス、ひいては不正行為につながるおそれがあることから、財務規則や事務処理マニュアル等の遵守の徹底が必要である。

(ウ) 事務ミスには、不十分な事務引継や財務事務への理解不足のほか、職員同士や本庁と地方公所のコミュニケーション不足も要因と考えられる。内部統制の推進に当たっては、情報の共有やチェック機能強化などの対策が形骸化することのないよう、所属長による的確なマネジメントの下で、実効性のある取組の推進に努められたい。

エ 職員の資質向上と働きやすい職場づくりについて

人口減少問題をはじめとする県政の諸課題を解決していくためには、公務員倫理を含めた職員の資質向上が不可欠であり、各種研修や自己研鑽の機会を充実させるとともに、シニアエキスパート等から経験の少ない若手職員への技術や知識の継承を進めていく必要がある。

また、先進的な技術導入による行政事務の効率化や働き方改革の推進により、時間外勤務の更なる縮減に取り組むほか、職員が意欲と能力を最大限に発揮できるよう、休暇の取得やテレワーク等に取り組みやすい職場環境づくりに努められたい。

【別記 1】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	令和 5 年度			令和 4 年度			差 引
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	増 減
収 入	未収金	1 6	1 2	2 8	1 4	1 1	2 5	3
	調定漏れ等	1	0	1	0	0	0	1
	公金振替の遅延	1	0	1	0	0	0	1
	算定誤り	0	1	1	1	1	2	△ 1
	小 計	1 8	1 3	3 1	1 5	1 2	2 7	4
契 約	契約手続	0	2	2	0	1	1	1
	小 計	0	2	2	0	1	1	1
補助金	不適切な事務処理	1	0	1	0	0	0	1
	小 計	1	0	1	0	0	0	1
財 産	財産管理	0	1	1	0	1	1	0
	小 計	0	1	1	0	1	1	0
合 計		1 9	1 6	3 5	1 5	1 4	2 9	6
監 査 箇 所 数		本庁90 地方164 計254			本庁89 地方167 計256			

【別記 2】

令和 5 年度会計別収入未済額調

(単位: 千円)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分 + 現年度分)
一 計	県税	468,646	417,400	886,045	1,011,786
	県税に付随する税外収入	13,299	11,655	24,953	27,301
	小 計 (a)	481,944	429,054	910,999	1,039,087
	児童福祉費負担金	33,317	6,100	39,417	35,444
	県営住宅使用料	6,362	657	7,018	10,186
	生活保護費返還金	48,604	1,743	50,346	53,895
	行政代執行原因者負担金	4,992,386	160,846	5,153,233	5,006,622
	その他	15,349	44,726	60,075	17,626
	小 計 (b)	5,096,018	214,071	5,310,089	5,123,773
	計 (a) + (b) (c)	5,577,962	643,125	6,221,087	6,162,860
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	80,735	6,964	87,699	96,241
	就農支援資金貸付事業等	10,066	0	10,066	10,252
	中小企業設備導入助成資金	3,129,428	49,878	3,179,306	3,182,074
	林業・木材産業改善資金	6,788	0	6,788	19,831
	計 (d)	3,227,016	56,843	3,283,859	3,308,397
合 計 (c) + (d)		8,804,978	699,968	9,504,946	9,471,257

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円) ※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	2	1,257,466	1,865,520	22
		824,573	—	—
	3	1,257,550	1,867,619	22
		838,997	—	—
	4	1,237,915	1,831,566	22
		842,669	—	—
	5	1,224,345	—	—
		853,002	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	2	93.4	94.4	12
	3	86.6	87.3	12
	4	90.4	92.6	9
	5	89.8	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	2	13.8	10.2	43
	3	14.9	10.1	43
	4	15.3	10.1	44
	5	15.3	—	—

注1 普 通 会 計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経 常 収 支 比 率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注4 実質公債費比率： 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。

注5 各比率の全国平均値は加重平均である。

注6 県債残高は金額が少ない方が上位である。経常収支比率、実質公債費比率は比率が低い方が上位である。

注7 令和5年度の秋田県の数値は速報値である。

また、令和6年9月20日現在、全国平均は公表されていない。

令和 5 年度決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,304億5,733万円（対前年度比 6.55%減）、歳出決算額 6,135億9,317万円（対前年度比 6.53%減）で、歳入歳出差引額 168億6,416万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 65億2,112万円を差し引いた実質収支額は、103億4,304万円の黒字となっている。

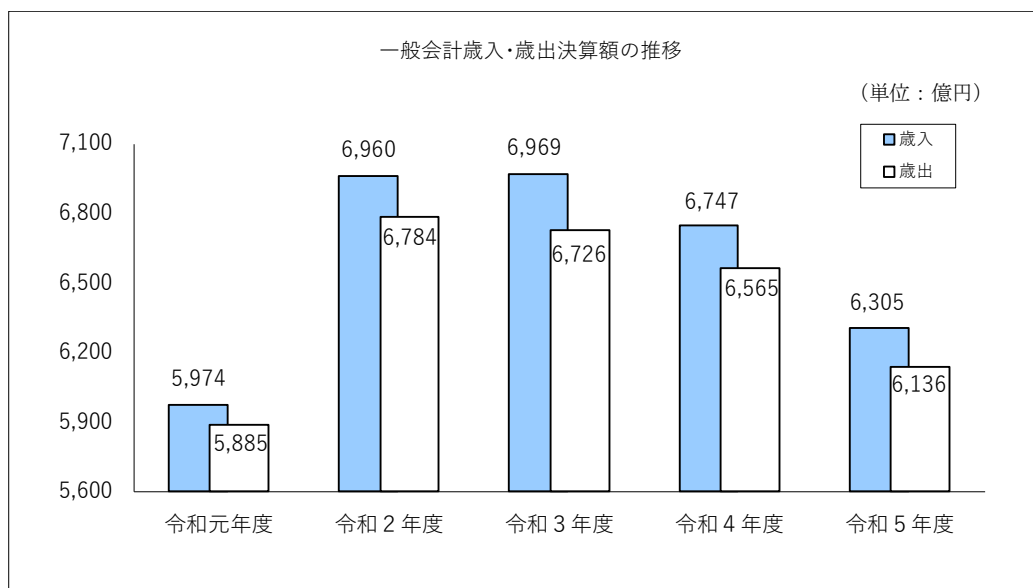
（単位：円）

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
予 算 現 額		719,263,046,461	756,738,054,332	△ 37,475,007,871
歳 入 決 算 額 (a)		630,457,328,594	674,671,471,486	△ 44,214,142,892
歳 出 決 算 額 (b)		613,593,173,074	656,469,175,162	△ 42,876,002,088
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		16,864,155,520	18,202,296,324	△ 1,338,140,804
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		6,521,120,246	3,800,144,619	2,720,975,627
内 訳	継続費通次繰越額	411,058,338	572,273,147	△ 161,214,809
	繰越明許費繰越額	6,053,433,731	3,219,176,582	2,834,257,149
	事故繰越し繰越額	56,628,177	8,694,890	47,933,287
実 質 収 支 額 (c) - (d)		10,343,035,274	14,402,151,705	△ 4,059,116,431

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	597,438,064,119	696,012,035,251	696,874,413,143	674,671,471,486	630,457,328,594
歳出決算額	588,506,408,260	678,412,428,518	672,555,832,478	656,469,175,162	613,593,173,074



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		719,263, 046,461	636,831, 217,477	630,457, 328,594	152, 801,483	6,221, 087,400	△ 88,805, 717,867	87.65	99.00
令和4年度 (b)		756,738, 054,332	680,911, 798,628	674,671, 471,486	77, 467,550	6,162, 859,592	△ 82,066, 582,846	89.16	99.08
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 37,475, 007,871	△ 44,080, 581,151	△ 44,214, 142,892	75, 333,933	58, 227,808		△ 1.51	△ 0.08
	(c)/(b)	△ 4.95	△ 6.47	△ 6.55	97.25	0.94			

予算現額に対し、収入済額は 888億572万円の減で、収入率は 87.65%（前年度 89.16%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増減額	款 名	予算現額	収入済額	増減額
地方交付税	204,294,622	207,016,190	2,721,568	国庫支出金	161,827,997	107,264,260	△ 54,563,737
地方譲与税	20,413,000	20,894,408	481,408	県 債	103,905,500	71,200,500	△ 32,705,000
使用料及び手数料	5,446,612	5,492,195	45,583	分担金及び負担金	7,588,062	4,776,244	△ 2,811,818

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越しによるものである。

調定額に対する収入率は 99.00%（前年度 99.08%）であり、これを款別にみると、県税 98.97%、分担金及び負担金 99.87%、使用料及び手数料 99.99%、財産収入 99.99%、諸収入 83.80%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億3,301万円、諸収入 1,979万円である。

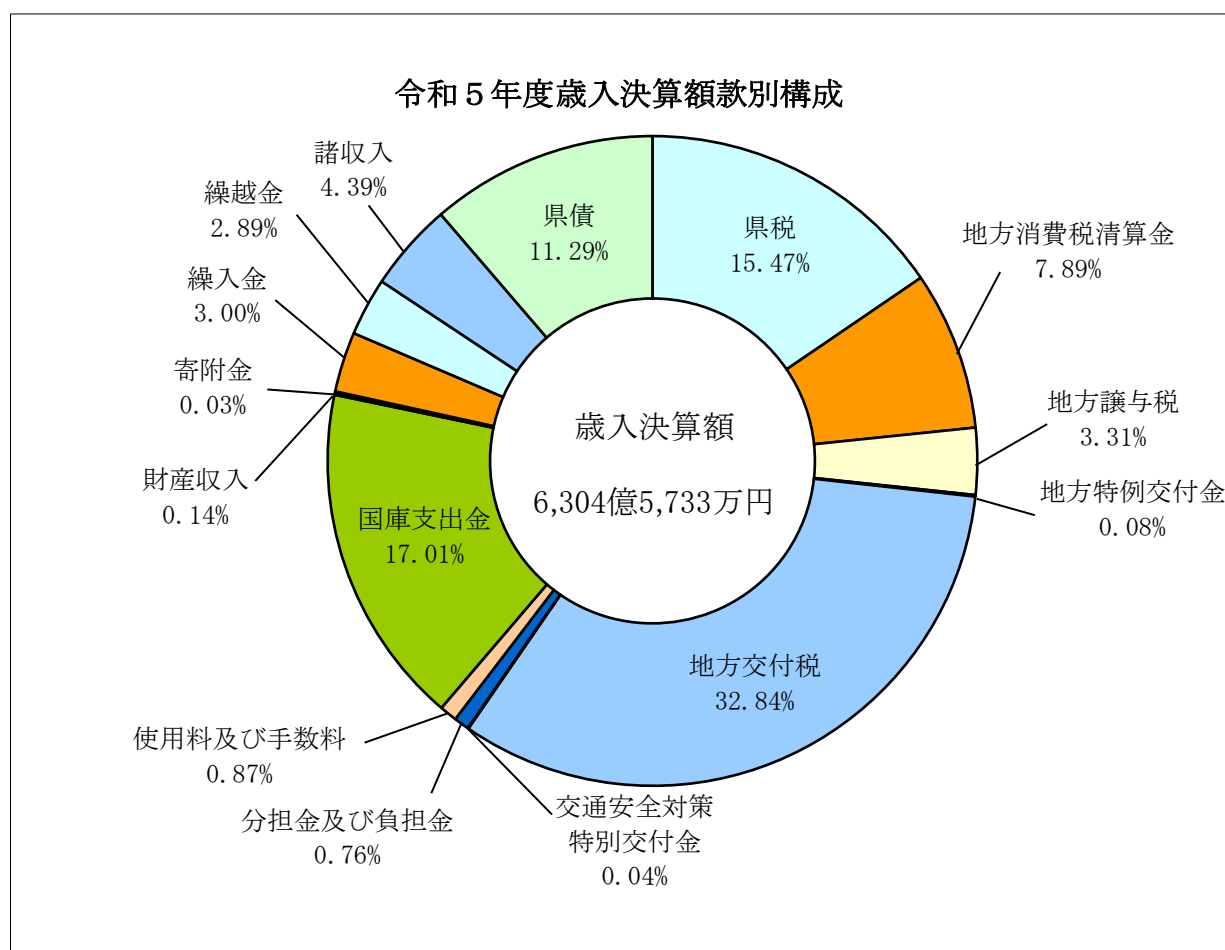
収入未済額は、諸収入 53億2,826万円、県税 8億8,605万円、分担金及び負担金 610万円、使用料及び手数料 66万円、財産収入 2万円である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		令和5年度		令和4年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1	県 税	97,543,635	15.47	99,920,199	14.81	△ 2,376,564	0.66	△ 2.38
2	地方消費税清算金	49,738,368	7.89	50,041,136	7.42	△ 302,768	0.47	△ 0.61
3	地 方 譲 与 税	20,894,408	3.31	20,799,134	3.08	95,274	0.23	0.46

4	地方特例交付金	502,012	0.08	528,634	0.08	△ 26,622	0.00	△ 5.04
5	地方交付税	207,016,190	32.84	206,623,602	30.63	392,588	2.21	0.19
6	交通安全対策 特別交付金	226,408	0.04	256,924	0.04	△ 30,516	0.00	△ 11.88
7	分担金及び負担金	4,776,244	0.76	5,190,006	0.77	△ 413,762	△ 0.01	△ 7.97
8	使用料及び手数料	5,492,195	0.87	5,672,493	0.84	△ 180,297	0.03	△ 3.18
9	国庫支出金	107,264,260	17.01	129,070,811	19.13	△ 21,806,551	△ 2.12	△ 16.90
10	財産収入	876,187	0.14	1,049,532	0.16	△ 173,345	△ 0.02	△ 16.52
11	寄附金	178,068	0.03	130,275	0.02	47,793	0.01	36.69
12	繰入金	18,887,704	3.00	19,458,065	2.88	△ 570,360	0.12	△ 2.93
13	繰越金	18,202,296	2.89	24,318,581	3.60	△ 6,116,284	△ 0.71	△ 25.15
14	諸収入	27,658,853	4.39	38,762,981	5.75	△ 11,104,128	△ 1.36	△ 28.65
15	県債	71,200,500	11.29	72,849,100	10.80	△ 1,648,600	0.49	△ 2.26
合 計		630,457,329	100.00	674,671,471	100.00	△ 44,214,143		△ 6.55



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		97,718, 619,000	98,562, 686,728	97,543, 634,878	133, 006,585	886, 045,265	△ 174, 984,122	99.82	98.97
令和4年度 (b)		100,104, 782,000	100,999, 391,801	99,920, 198,659	67, 407,365	1,011 785,777	△ 184, 583,341	99.82	98.93
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,386, 163,000	△2,436, 705,073	△2,376, 563,781	65, 599,220	△ 125, 740,512		0.00	0.04
	(c)/(b)	△ 2.38	△ 2.41	△ 2.38	97.32	△ 12.43			

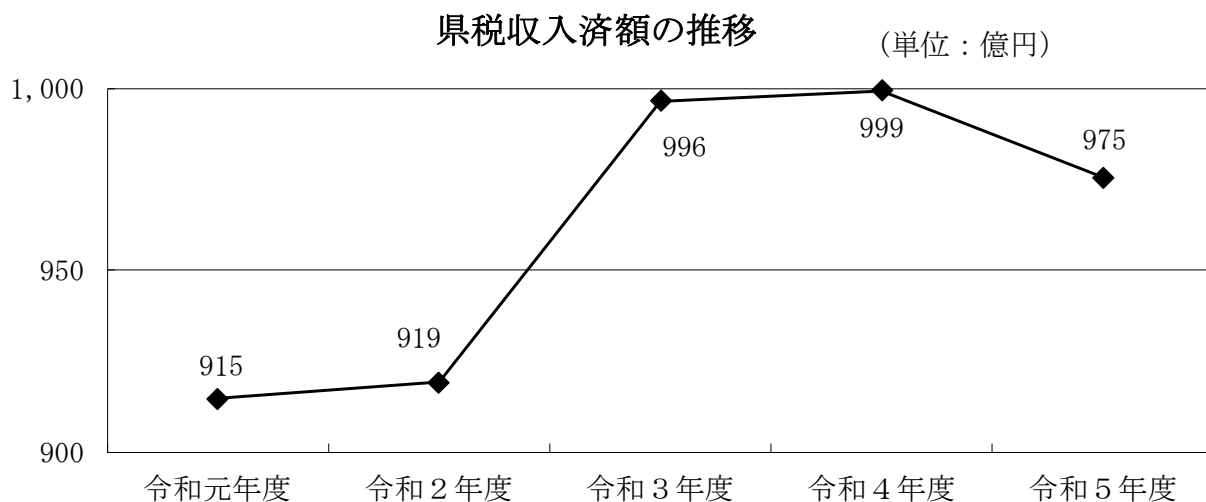
調定額は、現年課税分 975億4,677万円、滞納繰越分 10億1,592万円、合計 985億6,269万円で、前年度に比較し、24億3,671万円（2.41%）減少している。

収入済額は、現年課税分 971億2,562万円、滞納繰越分 4億1,802万円、合計 975億4,363万円で、調定額に対する収入率は 98.97%（現年課税分 99.57%、滞納繰越分 41.15%）であり、前年度に比較し、0.04ポイントの増となっている。

最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入 済 額	91,458,940	91,917,441	99,633,779	99,920,199	97,543,635
対前年度増減額	△ 956,957	458,500	7,716,339	286,419	△ 2,376,564
対前年度増減率	△ 1.04	0.50	8.39	0.29	△ 2.38



不納欠損額は、1億3,301万円で、前年度に比較し、6,560万円（97.32%）増加している。

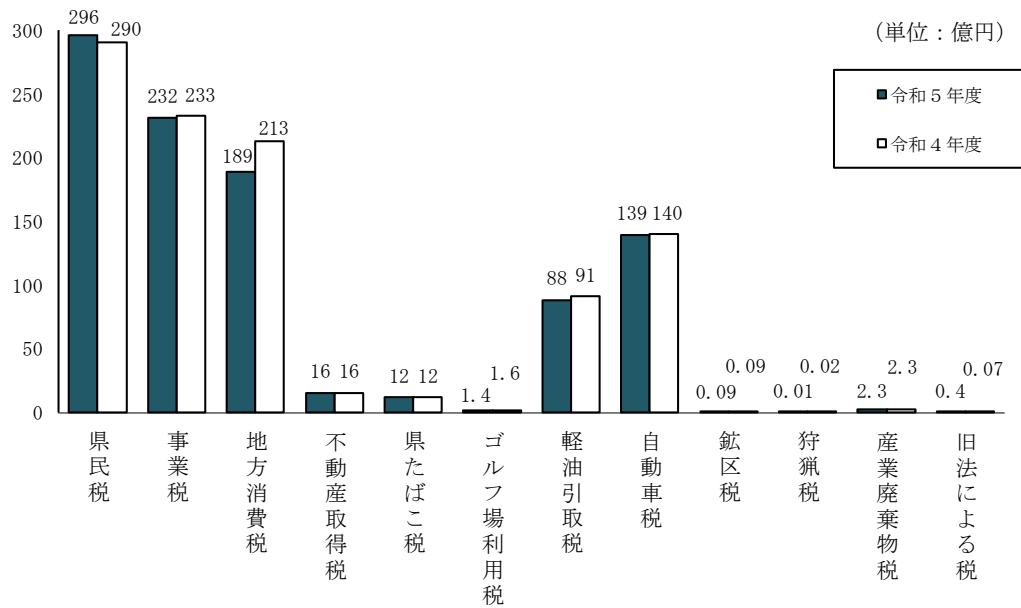
収入未済額は、8億8,605万円（現年課税分 4億1,740万円、滞納繰越分 4億6,865万円）で、前年度に比較し、1億2,574万円（12.43%）減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	30,255,581	29,567,028	97.72	29,748,312	29,048,366	97.65	518,662	1.79
個人分	26,883,557	26,203,587	97.47	26,537,925	25,845,766	97.39	357,821	1.38
法人分	2,176,624	2,168,042	99.61	2,370,315	2,362,528	99.67	△ 194,486	△ 8.23
利子割	44,413	44,413	100.00	50,112	50,112	100.00	△ 5,699	△ 11.37
配当割	491,148	491,148	100.00	429,759	429,759	100.00	61,390	14.28
株式譲渡割	659,838	659,838	100.00	360,202	360,202	100.00	299,636	83.19
事 業 税	23,226,262	23,160,380	99.72	23,362,295	23,310,497	99.78	△ 150,116	△ 0.64
個人分	931,283	919,790	98.77	873,594	863,049	98.79	56,741	6.57
法人分	22,294,979	22,240,591	99.76	22,488,701	22,447,448	99.82	△ 206,858	△ 0.92
地方消費税	18,925,087	18,925,087	100.00	21,290,116	21,290,116	100.00	△2,365,029	△ 11.11
譲渡割	17,830,897	17,830,897	100.00	18,999,667	18,999,667	100.00	△1,168,770	△ 6.15
貨物割	1,094,189	1,094,189	100.00	2,290,449	2,290,449	100.00	△1,196,259	△ 52.23
不動産取得税	1,633,989	1,559,221	95.42	1,640,436	1,561,306	95.18	△ 2,085	△ 0.13
県たばこ税	1,175,687	1,175,687	100.00	1,184,575	1,184,575	100.00	△ 8,888	△ 0.75
ゴルフ場利用税	139,246	139,246	100.00	155,243	155,243	100.00	△ 15,997	△ 10.30
軽油引取税	8,984,056	8,805,467	98.01	9,349,467	9,113,903	97.48	△ 308,436	△ 3.38
自 動 車 税	13,936,285	13,928,936	99.95	14,013,509	14,008,503	99.96	△ 79,567	△ 0.57
種別割	12,967,000	12,959,650	99.94	13,162,834	13,157,828	99.96	△ 198,178	△ 1.51
環境性能割	969,286	969,286	100.00	850,675	850,675	100.00	118,610	13.94
鉦 区 税	8,591	8,591	100.00	8,835	8,835	100.00	△ 244	△ 2.76
狩 猟 税	1,061	1,061	100.00	1,651	1,651	100.00	△ 591	△ 35.78
産業廃棄物税	228,906	228,906	100.00	230,656	230,656	100.00	△ 1,750	△ 0.76
旧法による税	47,936	44,025	91.84	14,297	6,547	45.80	37,478	572.43
合 計	98,562,687	97,543,635	98.97	100,999,392	99,920,199	98.93	△2,376,564	△ 2.38
現年課税分	97,546,769	97,125,616	99.57	100,176,674	99,716,710	99.54	△2,591,094	△ 2.60
滞納繰越分	1,015,918	418,019	41.15	822,718	203,489	24.73	214,530	105.43

税目別収入済額前年度比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		49,746, 000,000	49,738, 368,128	49,738, 368,128	—	—	△ 7, 631,872	99.98	100.00
令和4年度 (b)		50,041, 000,000	50,041, 135,837	50,041, 135,837	—	—	135,837	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 295, 000,000	△ 302, 767,709	△ 302, 767,709	—	—		△ 0.03	0.00
	(c)/(b)	△ 0.59	△ 0.61	△ 0.61	—	—			

収入済額は、497億3,837万円で、前年度に比較し、3億277万円減少している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		20,413, 000,000	20,894, 408,000	20,894, 408,000	—	—	481, 408,000	102.36	100.00
令和4年度 (b)		20,644, 000,000	20,799, 134,000	20,799, 134,000	—	—	155, 134,000	100.75	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 231, 000,000	95, 274,000	95, 274,000	—	—		1.61	0.00
	(c)/(b)	△ 1.12	0.46	0.46	—	—			

収入済額は、208億9,441万円で、前年度に比較し、9,527万円増加している。

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 180億9,340万円、地方揮発油譲与税 23億3,477万円、自動車重量譲与税 1億4,795万円、森林環境譲与税 1億4,728万円、石油ガス譲与税 9,124万円、航空機燃料譲与税 7,978万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)	502, 000,000	502, 012,000	502, 012,000	—	—	12,000	100.01	100.00
令和4年度 (b)	528, 634,000	528, 634,000	528, 634,000	—	—	—	100.00	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	△ 26, 634,000	△ 26, 622,000	—	—		0.01	0.00
	(c)／(b)	△ 5.04	△ 5.04	—	—			

収入済額は、5億201万円で、前年度に比較し、2,662万円減少している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)	204,294, 622,000	207,016, 190,000	207,016, 190,000	—	—	2,721, 568,000	101.33	100.00
令和4年度 (b)	205,596, 258,000	206,623, 602,000	206,623, 602,000	—	—	1,027, 344,000	100.50	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	△ 1,301, 636,000	392, 588,000	—	—		0.83	0.00
	(c)／(b)	△ 0.63	0.19	—	—			

収入済額は、2,070億1,619万円で、前年度に比較し、3億9,259万円増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		293, 000,000	226, 408,000	226, 408,000	—	—	△ 66, 592,000	77.27	100.00
令和4年度 (b)		293, 000,000	256, 924,000	256, 924,000	—	—	△ 36, 076,000	87.69	100.00
比較 増 減	(a)－(b) (c)	0	△ 30, 516,000	△ 30, 516,000	—	—		△10.42	0.00
	(c)／(b)	0.00	△ 11.88	△ 11.88	—	—			

収入済額は、2億2,641万円で、前年度に比較し、3,052万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		7,588, 062,112	4,782, 343,339	4,776, 243,638	—	6, 099,701	△ 2,811, 818,474	62.94	99.87
令和4年度 (b)		7,969, 774,011	5,195, 879,770	5,190, 005,560	—	5, 874,210	△ 2,779, 768,451	65.12	99.89
比較 増 減	(a)－(b) (c)	△ 381, 711,899	△ 413, 536,431	△ 413, 761,922	—	225,491		△ 2.18	△ 0.02
	(c)／(b)	△ 4.79	△ 7.96	△ 7.97	—	3.84			

収入済額は、47億7,624万円で、前年度に比較し、4億1,376万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 16億8,953万円、負担金 30億8,672万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 16億8,653万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 26億808万円、河川海岸費等土木費負担金 4億5,399万円である。

予算現額に対して収入済額が増となったものは、負担金の民生費負担金（全額児童福祉費） 163万円であり、減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費）7億8,871万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 17億4,888万円、河川海岸費等土木費負担金 2億6,843万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費）610万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		5,446, 612,000	5,492, 852,038	5,492, 195,438	—	656,600	45, 583,438	100.84	99.99
令和4年度 (b)		5,650, 950,000	5,672, 978,844	5,672, 492,644	1,600	484,600	21, 542,644	100.38	99.99
比較 増 減	(a)－(b) (c)	△ 204, 338,000	△ 180, 126,806	△ 180, 297,206	△ 1,600	172,000		0.46	0.00
	(c)／(b)	△ 3.62	△ 3.18	△ 3.18	皆減	35.49			

収入済額は、54億9,220万円で、前年度に比較し、1億8,030万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 42億3,622万円、手数料 12億5,598万円で、使用料の主なものは、高等学校使用料等教育使用料 20億2,686万円、港湾使用料等土木使用料 20億78万円、体育施設使用料等総務使用料 1億1,988万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 7億5,899万円、保健手数料等衛生手数料 2億3,029万円、土木管理手数料等土木手数料 9,062万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 3,620万円、体育施設使用料等総務使用料 508万円、手数料の保健手数料等衛生手数料 1,034万円であり、減となった主なものは、使用料の高等学校使用料等教育使用料 278万円、手数料の警察管理手数料等警察手数料 1,149万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）66万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		161,827, 997,364	107,264, 260,452	107,264, 260,452	—	—	△ 54,563, 736,912	66.28	100.00
令和4年度 (b)		179,080, 073,025	129,070, 811,159	129,070, 811,159	—	—	△ 50,009, 261,866	72.07	100.00
比較 増 減	(a)－(b) (c)	△17,252, 075,661	△21,806, 550,707	△21,806, 550,707	—	—		△ 5.79	0.00
	(c)／(b)	△ 9.63	△ 16.90	△ 16.90	—	—			

収入済額は、1,072億6,426万円で、前年度に比較し、218億655万円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 232億1,726万円、国庫補助金 828億4,877万円、委託金 11億9,823万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 151億3,991万円、扶助費等民生費負担金36

億9,751万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 320億9,924万円、道路維持費等土木費補助金 214億6,690万円、予防費等衛生費補助金 50億6,121万円であり、委託金の主なものは、文化財保護費等教育費委託金 5億2,188万円、統計調査総務費等総務費委託金 2億6,759万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億349万円である。

予算現額に対して収入済額が増となったものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 3億571万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 79億5,471万円、国庫補助金の道路維持費等土木費補助金 174億4,396万円、土地改良費等農林水産業費補助金 168億8,344万円、農業用施設災害復旧費等災害復旧費補助金 44億1,039万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和5年度 (a)		846, 263,000	876, 209,970	876, 186,852	—	23,118	29, 923,852	103.54	99.99
令和4年度 (b)		1,038, 503,000	1,049, 655,943	1,049, 532,202	—	123,741	11, 029,202	101.06	99.99
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 192, 240,000	△ 173, 445,973	△ 173, 345,350	—	△ 100,623		2.48	0.00
	(c)/(b)	△ 18.51	△ 16.52	△ 16.52	—	△ 81.32			

収入済額は、8億7,619万円で、前年度に比較し、1億7,335万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 3億8,679万円、財産売払収入 4億8,940万円で、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 3億3,912万円であり、財産売払収入の主なものは、県営林売払収入等物品売払収入 2億1,010万円、農産物売払収入等生産物売払収入 1億9,195万円、土地売払収入不動産売却収入 6,962万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の土地売払収入不動産売払収入 3,502万円、県営林売払収入等物品売払収入 2,690万円であり、減となった主なものは、財産運用収入の建物貸付収入等財産貸付収入 2,864万円である。

収入未済額は、特許等運用収入2万円である。

第 1 1 款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和 5 年度 (a)		170, 648, 000	178, 067, 948	178, 067, 948	—	—	7, 419, 948	104. 35	100. 00
令和 4 年度 (b)		121, 616, 000	130, 275, 079	130, 275, 079	—	—	8, 659, 079	107. 12	100. 00
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	49, 032, 000	47, 792, 869	47, 792, 869	—	—		△ 2. 77	0. 00
	(c)／(b)	40. 32	36. 69	36. 69	—	—			

収入済額は、1億7,807万円で、前年度に比較し、4,779万円増加している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 1,439万円、農林水産業費寄附金 165万円、一般寄附金 9,742万円、
商工費寄附金 135万円、総務費寄附金 6,326万円である。

第 1 2 款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和 5 年度 (a)		20, 257, 518, 000	18, 887, 704, 201	18, 887, 704, 201	—	—	△ 1, 369, 813, 799	93. 24	100. 00
令和 4 年度 (b)		20, 090, 104, 000	19, 458, 064, 559	19, 458, 064, 559	—	—	△ 632, 039, 441	96. 85	100. 00
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	167, 414, 000	△ 570, 360, 358	△ 570, 360, 358	—	—		△ 3. 61	0. 00
	(c)／(b)	0. 83	△ 2. 93	△ 2. 93	—	—			

収入済額は、188億8,770万円で、前年度に比較し、5億7,036万円減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 11億1,692万円、基金繰入金 177億7,079万円で、特別会計繰入金の主なものは、市町村振興資金特別会計繰入金 9億9,253万円であり、基金繰入金の主なものは、退職手当臨時対策基金繰入金 55億7,896万円、財政調整基金繰入金 43億1,069万円、地域活性化対策基金繰入金 35億4,558万円、中小企業経営安定臨時対策基金繰入金 12億8,446万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の退職手当臨時対策基金繰入金 5億1,921万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 4億5,571万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		18,202, 296,619	18,202, 296,324	18,202, 296,324	—	—	△ 295	99.99	100.00
令和4年度 (b)		24,318, 581,076	24,318, 580,665	24,318, 580,665	—	—	△ 411	99.99	100.00
比較増減	(a)－(b) (c)	△6,116, 284,457	△6,116, 284,341	△6,116, 284,341	—	—		0.00	0.00
	(c)／(b)	△ 25.15	△ 25.15	△ 25.15	—	—			

収入済額は、令和4年度から令和5年度への繰越金 182億230万円であり、前年度に比較し、61億1,628万円減少している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和5年度 (a)		28,050, 908,366	33,006, 910,349	27,658 852,735	19, 794,898	5,328, 262,716	△ 392, 055,631	98.60	83.80
令和4年度 (b)		39,275, 479,220	43,917, 630,971	38,762, 981,122	10, 058,585	5,144, 591,264	△ 512, 498,098	98.70	88.26
比較増減	(a)－(b) (c)	△11,224, 570,854	△10,910, 720,622	△11,104, 128,387	9, 736,313	183, 671,452		△ 0.10	△ 4.46
	(c)／(b)	△ 28.58	△ 24.84	△ 28.65	96.80	3.57			

収入済額は、276億5,885万円で、前年度に比較し、111億413万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 7,087万円、県預金利子 54万円、貸付金元利収入 200億8,092万円、受託事業収入 2億7,546万円、収益事業収入 24億1,727万円、雑入 48億1,379万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 175億9,215万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 8億9,184万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 4億1,476万円、農業・漁業経営フォローアップ資金貸付金元利収入 3億8,539万円、収益事業収入の宝くじ収入 24億1,727万円、雑入の雑入 37億9,521万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 9,550万円であり、減となった主なものは、雑入 2億9,535万円、貸付金元利収入 1億7,023万円である。

不納欠損額は、雑入 999万円、延滞金、加算金及び過料 981万円である。

収入未済額は、雑入 53億329万円（過年度収入 50億9,602万円、雑入 2億395万円、生活保護費返還

金 174万円、費用収入 159万円)、延滞金、加算金及び過料 2,497万円である。

第 15 款 県 債

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和 5 年度 (a)	103,905, 500,000	71,200, 500,000	71,200, 500,000	—	—	△ 32,705, 000,000	68.52	100.00
令和 4 年度 (b)	101,985, 300,000	72,849, 100,000	72,849, 100,000	—	—	△ 29,136, 200,000	71.43	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	1,920, 200,000	△ 1,648, 600,000	△ 1,648, 600,000	—	—	△ 2.91	0.00
	(c)/(b)	1.88	△ 2.26	△ 2.26	—	—		

収入済額は、712億50万円で、前年度に比較し、16億4,860万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、地方道路交付金事業費等土木債 431億550万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 127億9,010万円、高等学校整備事業費等教育債 61億5,900万円、臨時財政対策債 17億9,420万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、ほ場整備事業費等農林水産業債 71億8,890万円、現年発生土木災害復旧事業費等災害復旧債 50億4,490万円、地方道路交付金事業費等土木債 44億5,720万円、高等学校整備事業費等教育債 20億8,680万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 407億4,100万円、財政融資資金 144億990万円、その他 160億4,960万円である。

最近 5 か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額	597,438,064	696,012,035	696,874,413	674,671,471	630,457,329
県債収入済額	83,907,200	90,694,600	95,394,300	72,849,100	71,200,500
構 成 比	14.04	13.03	13.69	10.80	11.29

〔 参 考 〕

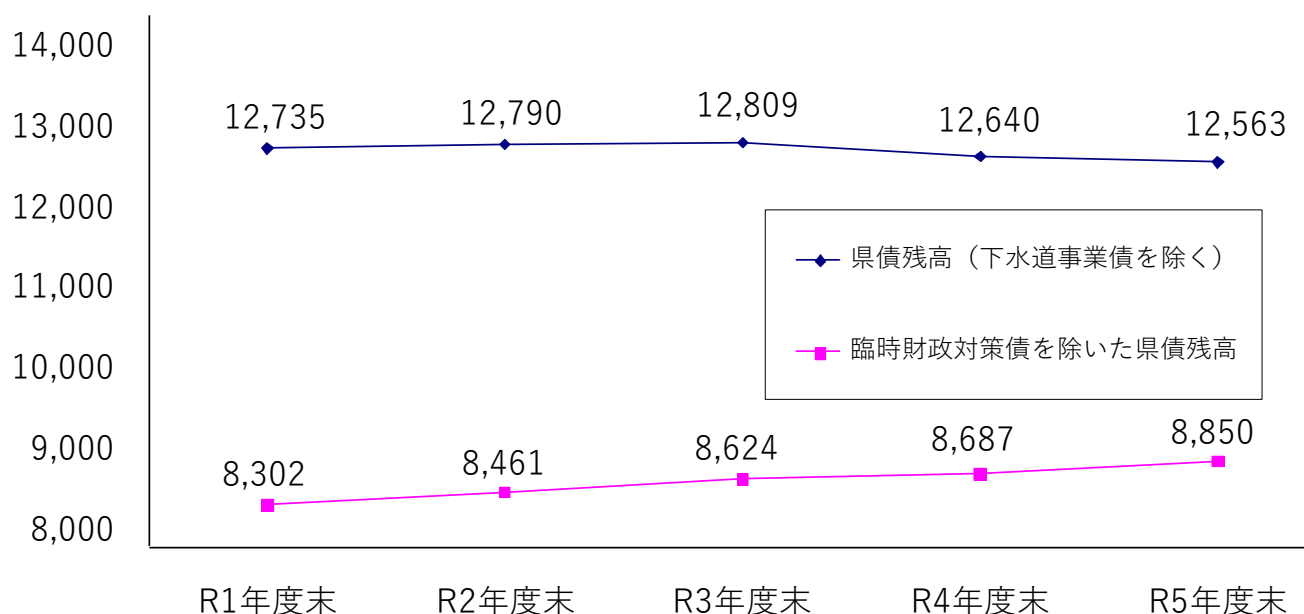
県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
一 般 会 計	1,237,645,898	1,242,594,243	1,245,611,247	1,230,176,570	1,220,902,054
うち臨時財政対策債	443,325,999	432,893,160	418,552,399	395,245,638	371,342,683
特 別 会 計	35,833,151	36,394,534	35,311,301	33,782,477	35,416,049
合 計	1,273,479,049	1,278,988,777	1,280,922,548	1,263,959,047	1,256,318,103
臨時財政対策債除く	830,153,050	846,095,617	862,370,149	868,713,409	884,975,420
う ち 普 通 会 計	1,254,092,887	1,257,465,669	1,257,549,755	1,237,914,752	1,224,344,582
臨時財政対策債除く	810,766,888	824,572,509	838,997,356	842,669,114	853,001,899

県債残高の推移

（単位：億円）



- ※1 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。
- ※2 普 通 会 計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。
- ※3 令和2年度に下水道事業特別会計は公営企業会計に移行したが、令和元年度以降の県債残高の推移を比較するため、令和元年度末の特別会計には下水道事業債の残高を含めていない。

(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度(a)		719,263,046,461	613,593,173,074	90,447,001,034	15,222,872,353	85.31
令和4年度(b)		756,738,054,332	656,469,175,162	76,456,427,461	23,812,451,709	86.75
比較	(a)-(b) (c)	△ 37,475,007,871	△ 42,876,002,088	13,990,573,573	△ 8,589,579,356	△1.44
増減	(c)/(b)	△ 4.95	△ 6.53			

支出済額は、6,135億9,317万円で、前年度に比較し、428億7,600万円（6.53%）減少している。

翌年度繰越額は、904億4,700万円で、その内訳は、繰越明許費 849億4,475万円、継続費通次繰越 29億4,804万円、事故繰越し 25億5,421万円であり、前年度に比較し、139億9,057万円増加している。

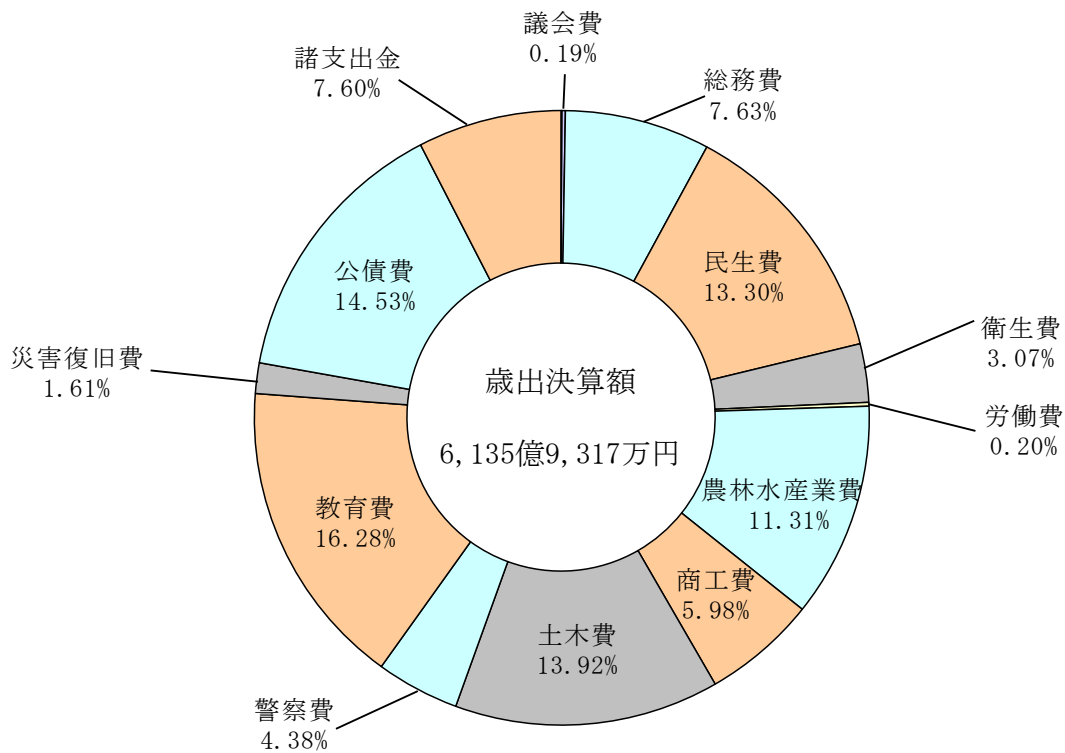
不用額は、152億2,288万円で、前年度に比較し、85億8,958万円減少している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		令和5年度		令和4年度		比較増減		
		金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議会費	1,153,667	0.19	1,182,065	0.18	△ 28,398	0.01	△ 2.40
2	総務費	46,835,286	7.63	37,949,040	5.78	8,886,246	1.85	23.42
3	民生費	81,628,966	13.30	90,115,721	13.73	△ 8,486,755	△ 0.43	△ 9.42
4	衛生費	18,859,229	3.07	35,283,710	5.37	△ 16,424,481	△ 2.30	△ 46.55
5	労働費	1,202,461	0.20	1,199,628	0.18	2,833	0.01	0.24
6	農林水産業費	69,418,043	11.31	69,028,206	10.52	389,837	0.80	0.56
7	商工費	36,698,141	5.98	51,138,058	7.79	△ 14,439,917	△ 1.81	△ 28.24
8	土木費	85,395,578	13.92	84,908,172	12.93	487,406	0.99	0.57
9	警察費	26,880,172	4.38	27,814,392	4.24	△ 934,220	0.14	△ 3.36
10	教育費	99,895,804	16.28	108,393,923	16.51	△ 8,498,119	△ 0.23	△ 7.84
11	災害復旧費	9,855,849	1.61	3,512,782	0.54	6,343,067	1.07	180.57
12	公債費	89,152,730	14.53	96,996,508	14.78	△ 7,843,778	△ 0.25	△ 8.09
13	諸支出金	46,617,247	7.60	48,946,970	7.46	△ 2,329,723	0.14	△ 4.76
合 計		613,593,173	100.00	656,469,175	100.00	△ 42,876,002		△ 6.53

令和5年度歳出決算額款別構成

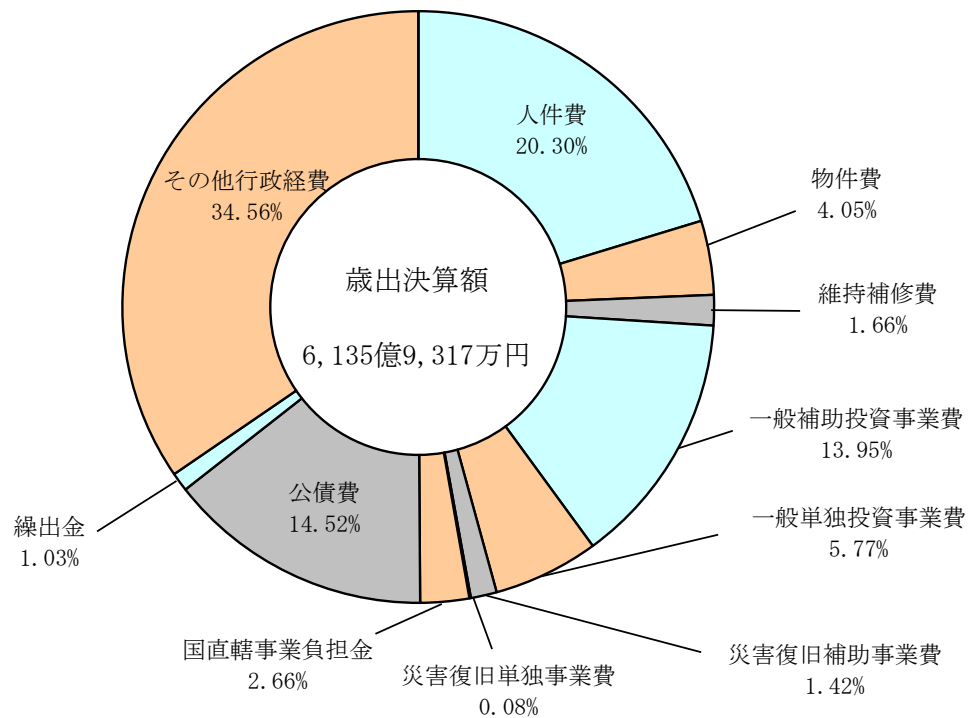


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	124,541,697	20.30	134,735,993	20.52	△ 10,194,296	△ 0.22	△ 7.57
物 件 費	24,842,974	4.05	34,490,802	5.25	△ 9,647,828	△ 1.20	△ 27.97
維 持 補 修 費	10,176,032	1.66	11,205,231	1.71	△ 1,029,199	△ 0.05	△ 9.18
一般補助投資事業費	85,616,425	13.95	85,219,693	12.98	396,732	0.97	0.47
一般単独投資事業費	35,423,749	5.77	36,746,634	5.60	△ 1,322,885	0.17	△ 3.60
災害復旧補助事業費	8,723,279	1.42	1,792,141	0.27	6,931,138	1.15	386.75
災害復旧単独事業費	499,131	0.08	1,485,545	0.23	△ 986,414	△ 0.15	△ 66.40
国直轄事業負担金	16,351,155	2.66	16,550,292	2.52	△ 199,137	0.14	△ 1.20
公 債 費	89,080,377	14.52	96,927,816	14.77	△ 7,847,439	△ 0.25	△ 8.10
繰 出 金	6,306,162	1.03	6,247,362	0.95	58,800	0.08	0.94
そ の 他 行 政 経 費	212,032,192	34.56	231,067,666	35.20	△ 19,035,474	△ 0.64	△ 8.24
合 計	613,593,173	100.00	656,469,175	100.00	△ 42,876,002		△ 6.53

令和5年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		1,170,897,000	1,153,666,793	—	17,230,207	98.53
令和4年度 (b)		1,197,321,000	1,182,065,059	—	15,255,941	98.73
比較	(a)-(b) (c)	△ 26,424,000	△ 28,398,266	—	1,974,266	△ 0.20
増減	(c)/(b)	△ 2.21	△ 2.40			

不用額の主なものは、議会活動費 1,052万円、給与費 330万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	開かれた議会に向けた 情 報 発 信 事 業	44,517	—	44,517	皆増
	議 会 D X 推 進 事 業	9,663	—	9,663	皆増
	改 選 受 入 諸 費	6,058	—	6,058	皆増
	総 務 諸 費	33,754	28,883	4,871	
	議 会 広 報 費	4,025	44,690	△ 40,665	
	議 員 報 酬 費	589,329	618,460	△ 29,131	
	議会映像記録設備整備事業費	—	14,378	△ 14,378	皆減
	議 会 活 動 費	202,666	211,611	△ 8,945	

第2款 総 務 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 5 年 度 (a)		48,963,207,631	46,835,286,098	767,625,223	1,360,296,310	95.65
令 和 4 年 度 (b)		40,211,457,827	37,949,040,357	975,581,788	1,286,835,682	94.37
比 較	(a)-(b) (c)	8,751,749,804	8,886,245,741	△ 207,956,565	73,460,628	1.28
増 減	(c)/(b)	21.76	23.42			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2,255万円、繰越明許費 7億4,507万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費
県 税 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 導 入 事 業	22,552,200	—
鉄 道 軌 道 輸 送 対 策 事 業	—	380,936,000
県 庁 舎 維 持 管 理 事 業	—	177,991,000
地域主体による大館能代空港活性化支援事業	—	101,652,023
県 有 建 築 物 大 規 模 修 繕 事 業	—	43,103,400
県 有 体 育 施 設 ・ 整 備 改 修 事 業	—	32,395,000
庁 舎 管 理 諸 費	—	8,995,600
合 計	22,552,200	745,073,023

不用額の主なものは、人事管理事務費 3億2,857万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金 2億3,246万円、地域公共交通等新型コロナ対策事業 7,112万円、個人県民税徴収取扱費 3,783万円、財産管理費 3,565万円、体育大会派遣費 2,766万円、市町村結婚新生活支援事業費補助金 2,718万円、県有建築物大規模修繕事業費 2,585万円である。

なお、予備費から総務管理費に 331万円、企画費に 200万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	33,368,804	22,827,669	10,541,135	46.18
企 画 費	7,637,654	8,992,424	△ 1,354,770	△ 15.07
徴 税 費	3,164,290	3,130,394	33,896	1.08
市 町 村 振 興 費	839,813	818,275	21,538	2.63
選 挙 費	363,800	772,741	△ 408,942	△ 52.92
防 災 費	809,421	761,156	48,266	6.34
統 計 調 査 費	301,237	287,537	13,701	4.76
人 事 委 員 会 費	127,710	121,977	5,734	4.70
監 査 委 員 費	222,557	236,868	△ 14,311	△ 6.04
合 計	46,835,286	37,949,040	8,886,246	23.42

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	人 事 管 理 事 務 費	11,481,139	2,991,072	8,490,067	
	基 金 積 立 金	13,717,103	11,194,205	2,522,897	
	県 有 建 築 物 天 井 等 耐 震 化 推 進 事 業 費	89,749	33,846	55,903	
	総務事務センター運営事業費	114,382	86,338	28,043	
	総 務 諸 費	45,149	27,662	17,488	
	広 報 事 業 費	97,393	79,951	17,442	
	振 興 局 運 営 費	49,459	38,445	11,015	
	職 員 研 修 費	74,716	66,903	7,813	
	情 報 基 盤 シ ス テ ム 再 構 築 事 業 費	212,374	516,036	△ 303,662	
	一 般 管 理 費	8,444	271,342	△ 262,898	

	県有建築物省エネルギー 推 進 事 業 費	16,110	102,221	△ 86,112	
	電 子 県 庁 基 盤 整 備 費	540,523	557,709	△ 17,187	
	県 税 収 入 に 係 る 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	567,539	581,152	△ 13,614	
	地 域 情 報 化 推 進 費	6,708	17,875	△ 11,168	
	庁 舎 管 理 諸 費	119,558	127,996	△ 8,438	
企 画 費	新 県 立 体 育 館 整 備 事 業	84,024	610	83,414	
	総 合 生 活 文 化 会 館 リ ニ ュ ー ア ル 事 業	184,353	112,404	71,949	
	交 付 金 交 付 事 業 費	302,867	243,127	59,739	
	あきた暮らし・交流 拠 点 設 置 事 業 費	49,772	—	49,772	皆増
	スポーツのすそ野拡大事業	35,930	—	35,930	皆増
	Aターン就職促進事業費	97,118	63,579	33,539	
	結 婚 の 希 望 を かな える 気 運 醸 成 事 業 費	74,955	46,787	28,168	
	体 育 施 設 管 理 運 営 費	594,347	570,819	23,528	
	あきた芸術劇場整備事業	34,724	792,219	△ 757,495	
	体 育 施 設 改 修 事 業 費	182,852	750,776	△ 567,925	
	地域内交通ネットワーク・ 生 活 圏 交 通 整 備 対 策 費	1,852,277	2,034,977	△ 182,700	
	あきた芸術劇場開館準備事業	—	62,899	△ 62,899	皆減
	あきた芸術劇場グランドオープン 記 念 特 別 公 演 事 業	—	50,130	△ 50,130	皆減
	地 域 活 動 支 援 事 業 費	81,477	113,322	△ 31,845	
	奨学金貸与・返還助成事業費	317,340	347,343	△ 30,003	
	ス ポ ー ツ 振 興 事 業 費	325,684	349,372	△ 23,688	
	あきた芸術劇場を活用した 県内プロアーティスト応援事業	—	22,995	△ 22,995	皆減
徴 税 費	県 税 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 導 入 事 業	222,341	52,973	169,368	
	税 務 総 合 シ ス テ ム 大 規 模 改 修 事 業	—	93,243	△ 93,243	皆減
	徴 収 取 扱 費	2,011,513	2,076,404	△ 64,890	
市町村振興費	市 町 村 行 財 政 振 興 費	186,010	168,946	17,064	
選 挙 費	県 議 会 議 員 選 挙 費	358,484	162,156	196,328	

	参議院議員通常選挙費	—	604,867	△ 604,867	皆減
防 災 費	消防防災航空隊運営費	181,132	131,756	49,376	
	消 防 指 導 費	94,939	147,693	△ 52,754	
統計調査費	住宅・土地統計調査費	61,235	—	61,235	皆増
	就業構造基本調査費	—	35,944	△ 35,944	皆減
人事委員会費	県職員のしごと魅力発信等事業	4,605	4,816	△ 211	
監査委員費	事 務 局 活 動 費	7,486	7,734	△ 247	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度(a)		85,823,896,589	81,628,966,021	1,803,420,059	2,391,510,509	95.11
令和4年度(b)		94,754,781,492	90,115,720,508	1,147,794,000	3,491,266,984	95.10
比較	(a)-(b)(c)	△ 8,930,884,903	△ 8,486,754,487	655,626,059	△ 1,099,756,475	0.01
増減	(c)/(b)	△ 9.43	△ 9.42			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2億2,666万円、繰越明許費 15億7,676万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費
老人福祉総合エリア改修事業	226,663,059	68,900,000
社会福祉会館大規模修繕事業	—	127,027,000
社会福祉会館環境整備事業	—	138,237,000
老人福祉総合エリア環境整備事業	—	143,656,000
介護職員処遇改善支援事業	—	420,261,000
福祉・介護職員処遇改善支援事業	—	148,519,000
障害児・者施設整備補助事業	—	54,232,000
新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業	—	378,425,000
秋田県立医療療育センター省エネ化事業	—	84,150,000
障害児入所施設等性被害防止対策事業	—	1,350,000
災害救助対策費	—	12,000,000
合 計	226,663,059	1,576,757,000

不用額の主なものは、障害児・者施設整備補助事業 6億8,362万円、介護・訓練等給付費等負担金 2億1,688万円、福祉医療費補助金 1億7,403万円、災害救助対策費 1億5,443万円、秋田の出産

・子育て応援事業 1億4,274万円、生活保護費 1億1,928万円、灯油購入費緊急助成事業 1億537万円、障害者自立支援医療事業 8,062万円、高額医療費負担事業繰出金 5,899万円、児童保護費負担金 5,586万円、児童手当県負担金支給事業費 4,274万円、知事措置費負担金 3,803万円、すこやか子育て支援事業 3,523万円、こどもの安心・安全対策支援事業 3,471万円、地域子ども・子育て支援事業 3,126万円、子ども虐待防止対策事業 2,080万円、子どもの居場所づくり促進事業 2,045万円、児童扶養手当等支給事業 2,033万円、障害者市町村地域生活支援事業 1,662万円である。

なお、予備費から災害救助費に 1億4,048万円、社会福祉費に 802万円、児童福祉費に 239万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	62,649,240	73,335,895	△ 10,686,655	△ 14.57
児 童 福 祉 費	15,628,026	15,247,068	380,958	2.50
生 活 保 護 費	1,512,646	1,461,467	51,179	3.50
災 害 救 助 費	1,839,054	71,289	1,767,765	2,479.72
合 計	81,628,966	90,115,721	△ 8,486,754	△ 9.42

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	施設整備費（知的障害者福祉費）	1,119,895	40,182	1,079,713	
	後期高齢者医療事業費	15,463,928	15,077,767	386,161	
	福祉医療費	3,489,424	3,378,121	111,303	
	障害者自立支援費	8,600,517	8,537,562	62,955	
	地域福祉活動推進費	148,454	115,552	32,902	
	施設管理運営費（老人福祉費）	648,512	627,595	20,917	
	社会福祉施設共済費	310,957	292,038	18,919	
	社会福祉増進費	924,546	6,839,289	△ 5,914,743	
	老人福祉総務費	52,099	2,119,773	△ 2,067,674	
	生活福祉資金等貸付事業費	342,259	1,691,526	△ 1,349,267	
	介護保険事業推進費	19,229,581	20,356,863	△ 1,127,282	
	地域医療介護総合確保事業	738,731	1,691,696	△ 952,965	
	施設整備費（老人福祉費）	185,143	949,876	△ 764,733	
	国保事業振興費	8,444,652	8,620,314	△ 175,662	
	女性福祉対策費	22	26,990	△ 26,968	
	福祉相談センター費	34,528	52,606	△ 18,078	

児童福祉費	児童健全育成費	1,079,592	827,527	252,065	
	児童措置保護費	2,787,877	2,586,265	201,612	
	保育振興事業費	7,414,503	7,319,243	95,260	
	児童相談所費	152,751	81,424	71,327	
	社会的養護推進費	53,969	43,867	10,102	
	児童福祉施設整備費	26,359	18,230	8,129	
	施設運営費（児童福祉施設費）	976,295	1,107,574	△ 131,279	
	児童手当県負担金支給事業費	1,501,846	1,582,929	△ 81,083	
	児童福祉諸費	252,005	265,865	△ 13,860	
	児童扶養手当等支給事業費	295,749	308,721	△ 12,972	
生活保護費	生活保護行政費	57,757	42,904	14,853	
	生活保護費	1,402,644	1,365,141	△ 37,503	
災害救助費	災害救助対策費	1,828,541	61,079	1,767,462	

第4款 衛生費

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		24,751,038,000	18,859,228,984	3,173,133,000	2,718,676,016	76.20
令和4年度 (b)		45,570,327,600	35,283,709,967	803,399,000	9,483,218,633	77.43
比較	(a)-(b) (c)	△ 20,819,289,600	△ 16,424,480,983	2,369,734,000	△ 6,764,542,617	△ 1.23
増減	(c)/(b)	△ 45.69	△ 46.55			

翌年度繰越額は、繰越明許費 31億7,313万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費
新興感染症対策事業 （新型コロナウイルス感染症分）	1,372,661,000
生活基盤施設耐震化等交付金事業	659,929,000
家電の省エネ促進生活支援事業	408,573,000
感染症対策事業	322,064,000
救急医療対策事業	318,000,000
秋田県健康増進交流センター設備等整備事業	68,272,000
医療ネットワーク推進事業	23,634,000
合 計	3,173,133,000

不用額の主なものは、新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分） 16億8,276万円、家電の省エネ促進生活支援事業 2億2,101万円、難病等医療費助成事業 1億9,040万円、医療提供体制整備費補助事業 5,566万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構共済費負担金 4,024万円、医療ネットワーク推進事業 4,023万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 3,288万円、新型コロナウイルス感染症対策事業 2,897万円、救急医療対策事業 2,482万円、妊婦・出産への健康づくり支援事業 2,419万円、海岸漂着物地域対策推進事業 2,352万円、湖東厚生病院医療提供体制確保事業 2,278万円、結核患者対策事業（定期外健康診断等） 1,660万円、周産期医療体制整備事業 1,396万円、PCB廃棄物処理対策推進事業 1,330万円、医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 1,104万円、医療勤務環境改善支援事業 1,103万円である。

なお、予備費から公衆衛生費に 543万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
公 衆 衛 生 費	6,241,580	16,610,958	△ 10,369,378	△ 62.42
環 境 衛 生 費	3,138,510	2,983,660	154,850	5.19
保 健 所 費	991,645	1,099,804	△ 108,159	△ 9.83
医 薬 費	8,487,493	14,589,287	△ 6,101,794	△ 41.82
合 計	18,859,229	35,283,710	△ 16,424,481	△ 46.55

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	健康環境センター施設・設備整備費	30,602	18,903	11,699	
	精 神 保 健 福 祉 推 進 費	142,973	133,688	9,285	
	疾 病 予 防 費	2,784,628	9,619,505	△ 6,834,877	
	自 殺 ・ 母 子 保 健 対 策 費	291,445	3,899,906	△ 3,608,461	
	特 定 疾 患 対 策 事 業 費	1,582,961	1,610,788	△ 27,827	
環境衛生費	家電の省エネ促進生活支援事業	318,829	—	318,829	皆増
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	786,330	754,548	31,782	
	休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 事 業	64,462	52,031	12,432	
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 補 助 金	66,493	54,145	12,348	
	自 然 公 園 等 施 設 整 備 事 業	81,000	181,813	△ 100,813	
	新型コロナウイルス感染防止対策 飲 食 店 認 証 事 業	—	56,834	△ 56,834	皆減

	能代産業廃棄物処理センター				
	環境保全対策事業	119,312	161,996	△ 42,684	
	自然の中でワーケーション推進事業	—	24,218	△ 24,218	皆減
	医療従事者充足対策費	557,694	529,566	28,128	
	地域医療体制整備費	2,246,000	8,105,276	△ 5,859,276	
医 薬 費	看護師等充足対策費	207,393	428,228	△ 220,835	

第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和5年度 (a)		1,365,289,000	1,202,461,343	—	162,827,657	88.07
令和4年度 (b)		1,353,115,000	1,199,628,317	—	153,486,683	88.66
比 較	(a)-(b) (c)	12,174,000	2,833,026	—	9,340,974	△ 0.59
増 減	(c)/(b)	0.90	0.24			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 1億3,425万円、職業能力開発校管理費 775万円、人材確保・定着推進事業 609万円、勤労者等生活安定支援資金 300万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	230,963	215,773	15,190	7.04
職 業 訓 練 費	875,053	886,637	△ 11,584	△ 1.31
労 働 委 員 会 費	96,445	97,218	△ 773	△ 0.79
合 計	1,202,461	1,199,628	2,833	0.24

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	労働力確保対策費	92,633	60,369	32,265	
	労働対策費	5,994	5,339	654	
	勤労者等生活安定支援費	2,700	2,300	400	
	職業転換促進事業費	—	14,545	△ 14,545	皆減
	オンラインインターンシップ 促進事業費	—	8,698	△ 8,698	皆減

	多様な働き方ができる 職場づくり促進事業費	—	7,670	△ 7,670	皆減
	障害者雇用促進費	—	2,369	△ 2,369	皆減
職業訓練費	向上訓練費	10,410	9,925	484	
	職業能力開発推進費	355,920	364,027	△ 8,107	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B) / (A)
令和 5 年 度 (a)		98,695,752,947	69,418,043,137	27,529,396,608	1,748,313,202	70.34
令和 4 年 度 (b)		100,666,000,078	69,028,206,309	28,091,443,947	3,546,349,822	68.57
比 較	(a)－(b) (c)	△ 1,970,247,131	389,836,828	△ 562,047,339	△1,798,036,620	1.77
増 減	(c)/(b)	△ 1.96	0.56			

翌年度繰越額は、繰越明許費 271億3,049万円、事故繰越し 3億9,890万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し
経営体育成基盤整備事業	13,568,873,149	—
農村地域防災減災事業	2,978,597,333	12,064,100
治 山 事 業	2,559,001,666	78,100,000
造林補助事業	1,681,917,194	—
林道事業	1,097,607,275	38,715,000
水利施設整備事業	986,169,390	—
合板・製材生産性強化対策事業（加工施設整備等分）	711,129,000	—
水産物供給基盤機能保全事業	538,360,000	—
農地耕作条件改善事業	514,796,000	—
あきたの魅力ある水田農業確立対策事業	465,561,000	—
災害関連緊急治山等事業	260,934,900	270,022,700
合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産分）	197,016,000	—
水産環境整備事業	166,500,000	—
農業集落排水事業	154,000,000	—
地籍調査事業	125,070,000	—
食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	122,200,000	—

特定農業用管水路等特別対策事業	119,000,000	—
秋田スギ生産基盤づくり事業	109,400,300	—
漁港海岸保全施設整備事業	105,830,000	—
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	86,975,000	—
経営体育成支援事業	75,917,000	—
農業農村整備調査計画費	61,513,700	—
県単治山事業	60,701,275	—
夢ある園芸産地創造事業	60,619,000	—
水産物供給基盤整備事業	55,500,000	—
化学肥料低減機械等導入支援事業	42,150,000	—
水利施設管理事業	42,000,000	—
6次産業化施設緊急整備事業	40,000,000	—
水産物流通機能強化支援事業	26,950,000	—
きのこの生産資材導入支援事業	24,424,000	—
林業成長産業化総合対策事業	20,353,626	—
秋田牛ブランド推進事業	19,946,000	—
夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	17,618,000	—
あきたの園芸省エネ化支援事業	13,000,000	—
カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業	6,472,000	—
農業経営等復旧・継続支援対策事業	3,753,000	—
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	3,600,000	—
農業経営等復旧・再開支援対策事業	3,136,000	—
比内地鶏生産販売強化事業	2,853,000	—
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	1,050,000	—
合 計	27,130,494,808	398,901,800

不用額の主なものは、CSF等緊急防疫対策事業費 5億8,787万円、あきたの魅力ある水田農業確立対策事業費 1億7,553万円、農業経営等復旧・継続支援対策事業費 1億4,110万円、農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 1億804万円、物価高騰に伴う乾燥調整施設等支援事業費 1億147万円、災害関連緊急治山等事業費 5,268万円、畜産経営維持緊急支援事業費 3,723万円、夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費 3,690万円、あきたの園芸省エネ化支援事業費 2,831万円、林道事業費（公共事業）2,314万円、夢ある園芸産地創造事業費 2,204万円、県単治山事業費 1,740万円、合板・製材生産性強化対策事業費 1,393万円、6次産業化施設緊急整備事業費 1,253万円、水田農業生産性向上緊急対策事業費 1,199万円、新規就農総合対策事業費 1,180万円、県営造成施設等突発事故復旧支援事業費 1,081万円、管理運営費 1,068万円、経営体育成支援事業費 1,003万円、諸土地改良事業費 1,000万円である。

なお、予備費から林業費に 641万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	14,224,067	14,369,588	△ 145,521	△ 1.01
畜 産 業 費	1,590,646	1,893,769	△ 303,123	△ 16.01
農 地 費	35,074,532	36,511,365	△ 1,436,833	△ 3.94
林 業 費	16,672,224	14,474,373	2,197,851	15.18
水 産 業 費	1,856,574	1,779,110	77,464	4.35
合 計	69,418,043	69,028,206	389,837	0.56

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	農 地 中 間 管 理 総 合 対 策 事 業 費	743,213	536,122	207,091	
	水田農業生産性向上 緊急対策事業費	163,638	—	163,638	皆増
	6次産業化施設 緊急整備事業費	192,852	46,929	145,923	
	物価高騰に伴う乾燥調整 施設等支援事業費	123,174	—	123,174	皆増
	化学肥料低減機械等 導入支援事業費	64,652	—	64,652	皆増
	夢ある園芸産地創造事業費	374,298	313,559	60,739	
	あきたの魅力ある 水田農業確立対策事業費	885,206	836,995	48,211	
	農業金融対策費	603,215	572,278	30,937	
	農地中間管理事業等 推進基金事業費	211,630	534,222	△ 322,592	
	循環型農業推進費	54,292	270,756	△ 216,464	
	施設・設備整備費	32,568	243,221	△ 210,653	
	次世代につなぐ 水田農業総合対策事業費	—	115,128	△ 115,128	皆減
畜 産 業 費	酪農経営安定 緊急対策事業費	107,423	—	107,423	皆増
	次代につなぐ秋田牛 資質向上対策事業費	80,212	—	80,212	皆増

	耕畜連携体制 確立対策事業費	45,004	—	45,004	皆増
	畜産経営維持 緊急支援事業費	515,162	771,784	△ 256,622	
	飼料生産対策費	31,310	117,979	△ 86,669	
	秋田牛生産総合対策事業費	—	64,646	△ 64,646	皆減
農地費	水利施設整備事業費	3,183,860	2,435,328	748,532	
	国直轄土地改良事業負担金	646,731	473,049	173,682	
	土地改良区体制強化事業費	210,747	120,850	89,897	
	農村総合整備事業費	411,609	322,005	89,604	
	水利施設管理事業費	865,368	783,777	81,591	
	経営体育成基盤整備事業費	21,631,618	22,721,952	△ 1,090,334	
	農村地域防災減災事業費	5,121,310	5,842,529	△ 721,219	
	基幹水利施設 ストックマネジメント事業費	—	605,618	△ 605,618	皆減
	基盤整備促進事業費	814,638	1,060,733	△ 246,095	
林業費	合板・製材生産性 強化対策事業費	1,891,248	312,640	1,578,608	
	災害関連緊急治山等事業費	450,770	106,808	343,962	
	造林補助事業費	2,908,991	2,692,897	216,094	
	治山事業費（公共事業）	5,065,466	4,940,327	125,139	
	林業成長産業化 総合対策事業費 （森林資源造成課分）	103,044	—	103,044	皆増
	林業成長産業化 総合対策事業費 （林業木材産業課分）	96,729	261,323	△ 164,594	
	林道事業費（公共事業）	1,077,827	1,166,369	△ 88,542	
	木材産業振興事業費	622,125	685,125	△ 63,000	
	林業公社事業費	611,493	653,253	△ 41,760	
	県営林経営事業費	74,589	116,237	△ 41,648	
水産業費	水産基盤整備費（県営）	1,376,441	1,220,065	156,376	
	漁業資源維持・経営安定化 緊急支援事業費	19,390	—	19,390	皆増
	漁業経営継続 緊急支援事業費	16,192	56,209	△ 40,017	
	漁業管理費	25,570	63,988	△ 38,418	

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和5年度(a)		39,076,585,000	36,698,140,986	925,005,000	1,453,439,014	93.91
令和4年度(b)		55,622,920,000	51,138,057,773	2,935,833,000	1,549,029,227	91.94
比較	(a)－(b)(c)	△16,546,335,000	△14,439,916,787	△2,010,828,000	△95,590,213	1.97
増減	(c)／(b)	△29.75	△28.24			

翌年度繰越額は、繰越明許費 9億2,501万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費
地域商業・サービス業等振興事業	510,876,000
環日本海物流ネットワーク構築推進事業	144,028,000
観光施設魅力向上事業	118,707,000
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業	100,005,000
被災事業者再建支援事業	50,889,000
LPGガス価格高騰対策緊急支援事業	500,000
合 計	925,005,000

不用額の主なものは、被災事業者再建支援事業費 2億2,574万円、あきた企業立地促進助成事業 2億2,441万円、県内貨物自動車運送事業者エコタイヤ導入支援事業 1億8,201万円、観光による消費拡大緊急対策事業 1億3,473万円、経営安定資金貸付事業 7,510万円、産業用再エネ電力活用モデル事業 7,478万円、県単機械類貸与事業貸付金 6,046万円、冬こそ秋田だ！秋田の冬旅推進事業 5,572万円、LPGガス価格高騰対策緊急支援事業費 4,917万円、宿泊施設等生産性向上支援事業 3,769万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	23,922,648	36,657,143	△12,734,495	△34.74
工 鉱 業 費	8,016,805	5,942,937	2,073,868	34.90
観 光 費	4,758,687	8,537,977	△3,779,290	△44.26
合 計	36,698,141	51,138,058	△14,439,917	△28.24

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	対岸貿易振興事業費	420,229	234,115	186,114	

	県産品販路開拓事業費	206,600	200,958	5,642	
	商業振興費	452,534	446,954	5,580	
	総合食品研究センター管理運営費	64,214	58,667	5,547	
	制度融資事業費	20,403,994	31,227,852	△ 10,823,858	
	「秋田の飲食店」県民応援事業	—	2,082,196	△ 2,082,196	皆減
	総合食品研究センター施設・設備整備費	10,739	33,374	△ 22,635	
	中小企業振興臨時対策基金精算事業	—	5,422	△ 5,422	皆減
	経営安定資金事務費	27,466	32,793	△ 5,327	
工 鉱 業 費	L P ガス価格高騰対策緊急支援事業費	1,159,297	—	1,159,297	皆増
	企業誘致費	2,292,724	1,641,652	651,073	
	技術水準向上促進費	2,282,009	2,055,423	226,586	
	新エネルギー産業創出・育成事業	382,545	203,419	179,125	
	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費	154,451	—	154,451	皆増
	被災事業者再建支援事業費	49,519	—	49,519	皆増
	秋田の食をリードする食品事業者支援事業	34,896	—	34,896	皆増
	県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業	—	416,982	△ 416,982	皆減
	鉱業振興対策費	34,279	42,916	△ 8,638	
	産業技術センター施設・設備整備費	99,460	106,743	△ 7,283	
観 光 費	観光戦略費	608,381	332,538	275,843	
	冬こそ秋田だ！秋田の冬旅推進事業	208,757	5,141	203,616	
	インバウンド回復に向けた誘客促進事業	222,616	81,688	140,928	
	観光施設費	1,028,898	908,563	120,336	
	デジタルデータを活用した誘客促進事業	10,993	—	10,993	皆増
	観光による消費拡大緊急対策事業	2,103,975	6,553,329	△ 4,449,354	
	観光エリア強化支援事業	—	45,862	△ 45,862	皆減
	デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業	—	20,709	△ 20,709	皆減
	「東北絆まつり2022秋田」開催支援事業	—	20,000	△ 20,000	皆減

	広域連携による戦略的 プロモーション事業	12,454	25,191	△ 12,737	
--	-------------------------	--------	--------	----------	--

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和5年度 (a)		122,761,311,508	85,395,577,977	35,783,435,577	1,582,297,954	69.56
令和4年度 (b)		117,937,091,105	84,908,171,685	31,363,258,708	1,665,660,712	71.99
比較	(a)-(b) (c)	4,824,220,403	487,406,292	4,420,176,869	△ 83,362,758	△ 2.43
増減	(c)/(b)	4.09	0.57			

翌年度繰越額は、繰越明許費 348億8,961万円、事故繰越し 8億9,382万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	10,695,030,083	116,352,300
河川改修事業	7,903,592,424	440,920,000
県単河川改良事業	2,599,394,176	44,676,106
地方道路交付金事業 (道路整備費分)	2,418,755,272	—
公共堰堤改良事業	1,624,237,350	239,806,000
県単道路補修事業	1,313,494,334	—
通常砂防事業	1,222,167,337	20,000,000
県単河川等環境維持修繕事業	1,154,385,845	—
地方道路等整備事業 (道路改良費分)	856,364,293	—
秋田港アクセス道路整備事業	716,252,032	—
県単道路改築事業	566,684,240	—
地方街路交付金事業	373,338,049	32,070,578
統合補助改修事業	331,931,705	—
道路総合防災対策事業	330,400,000	—
地すべり対策事業	305,057,865	—
県単砂防事業	304,506,142	—
海岸防災対策事業	294,032,785	—

重 要 港 湾 改 修 事 業	282,420,000	—
空 港 整 備 事 業	260,605,994	—
市 街 地 再 開 発 事 業	223,968,000	—
都 市 公 園 安 全 安 心 事 業	147,128,199	—
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	146,984,280	—
県 単 空 港 施 設 整 備 費	141,377,074	—
雪 寒 建 設 機 械 整 備 事 業	123,325,640	—
県 単 港 湾 整 備 事 業	76,642,805	—
災 害 関 連 事 業	68,250,000	—
土 砂 災 害 防 止 法 基 礎 調 査 費	58,891,240	—
県 単 公 園 事 業	58,813,778	—
火 山 砂 防 事 業	56,513,149	—
地 方 街 路 整 備 事 業	47,612,121	—
あきた安全安心住まい推進事業 (住宅リフォーム推進)	44,469,000	—
盛土等規制区域指定事業	31,547,060	—
都市公園環境整備促進事業	30,000,000	—
地方道路等整備事業 (道路補修費分)	22,100,900	—
空港脱炭素化推進事業	18,600,000	—
空港安全対策事業	16,159,421	—
あきた循環のみず協働推進事業	14,338,000	—
港湾施設用地有効活用推進事業	5,240,000	—
河川改良受託事業	5,000,000	—
合 計	34,889,610,593	893,824,984

不用額の主なものは、道路除雪事業費 7億6,951万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、空港維持管理費 1億1,781万円、地方道路交付金事業費 6,000万円、あきた安全安心住まい推進事業費 5,134万円、統合補助改修事業費 4,628万円、海岸保全施設整備事業費 2,961万円、ダム管理費 2,227万円、県営住宅ストック総合改善事業費 2,163万円、火山砂防事業 2,129万円、県単道路維持修繕事業費 1,279万円、「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費 1,074万円である。

なお、予備費から住宅費に 153万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,678,283	1,935,475	△ 257,191	△ 13.29

道路橋りょう費	45,214,876	44,914,928	299,948	0.67
河川海岸費	28,069,626	28,290,805	△ 221,180	△ 0.78
港湾費	6,812,136	5,973,180	838,956	14.05
都市計画費	2,581,680	3,028,076	△ 446,397	△ 14.74
住宅費	1,038,977	765,708	273,270	35.69
合 計	85,395,578	84,908,172	487,406	0.57

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	優良建築物等整備事業費	23,535	7,695	15,840	
	建設産業魅力発信事業	24,752	18,158	6,594	
	市街地再開発事業	—	233,247	△ 233,247	皆減
	建設DX加速化事業	43,893	86,731	△ 42,838	
	設計積算及び電算化調査費	36,699	51,827	△ 15,128	
道路橋りょう費	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	17,804,356	15,090,626	2,713,730	
	県単道路補修事業費	5,402,870	4,697,922	704,948	
	秋田港アクセス道路整備事業	1,205,848	553,832	652,016	
	県単道路維持修繕事業費	2,076,144	1,868,456	207,688	
	雪寒建設機械整備事業費	430,277	334,929	95,348	
	道路管理費	603,622	547,854	55,768	
	県単道路改築事業費	1,232,729	1,178,258	54,471	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	2,707,688	4,567,471	△ 1,859,783	
	道路除雪事業費	5,130,491	6,567,283	△ 1,436,792	
	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	1,838,619	2,256,250	△ 417,631	
	道路総合防災対策事業費	303,200	650,600	△ 347,400	
	国直轄道路事業負担金	5,505,138	5,613,983	△ 108,845	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	73,699	91,000	△ 17,301	
河川海岸費	県単河川等環境維持 修繕事業	2,724,808	2,113,735	611,073	
	河川改修事業費	6,270,791	6,134,547	136,244	
	通常砂防事業費	1,624,971	1,551,220	73,751	
	土砂災害防止法基礎調査費	178,114	118,401	59,713	

	河川改良受託事業費	78,086	25,232	52,854	
	公共堰堤改良事業費	1,781,833	1,738,264	43,569	
	海岸防災対策事業費	251,783	215,116	36,667	
	河川維持管理費	107,563	71,568	35,995	
	国直轄火山砂防事業負担金	197,574	194,680	2,894	
	国直轄河川事業負担金	7,865,120	8,362,653	△ 497,533	
	県単河川改良事業費	3,980,205	4,307,299	△ 327,094	
	火山砂防事業費	112,621	333,429	△ 220,808	
	地すべり対策事業費	679,042	760,527	△ 81,485	
	急傾斜地崩壊対策事業費	288,467	365,107	△ 76,640	
	県単砂防事業費	897,115	946,467	△ 49,352	
	ダム管理費	480,601	502,114	△ 21,513	
港湾費	統合補助改修事業費	904,212	462,832	441,380	
	港湾整備事業 特別会計繰出金	412,933	296,868	116,065	
	空港整備事業費	452,856	354,958	97,898	
	港湾施設用地有効活用 推進事業費	94,574	—	94,574	皆増
	海岸保全施設整備事業費	66,392	—	66,392	皆増
	県単港湾整備事業費	543,358	480,943	62,415	
	県単空港施設整備費	577,245	514,883	62,362	
	「秋田港クルーズ」まちづくり 拠点形成事業費	68,771	16,755	52,016	
	重要港湾改修事業費	335,036	286,367	48,669	
	国直轄港湾事業負担金	1,422,053	1,670,831	△ 248,778	
	港湾維持管理費	206,015	210,462	△ 4,447	
都市計画費	盛土等規制区域指定事業	18,544	—	18,544	皆増
	都市公園環境整備促進事業	10,901	—	10,901	皆増
	都市計画指導監督事務費 (土地区画整理)	4,801	2,351	2,450	
	地方街路交付金事業費	626,320	1,011,419	△ 385,099	
	下水道事業会計繰出金	742,895	780,372	△ 37,477	
	地方街路整備事業費	32,309	64,702	△ 32,393	
	県単公園事業費	81,758	105,226	△ 23,468	
	あきた循環のみず 協働推進事業	18,312	38,567	△ 20,255	
住宅費	県営住宅ストック 総合改善事業費	456,628	234,497	222,131	

	あきた安全安心住まい 推 進 事 業 費	329,087	262,146	66,941	
	県 営 住 宅 管 理 費	182,991	174,358	8,633	
	住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	47,429	72,240	△ 24,811	

第9款 警 察 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 5 年 度 (a)		27,960,025,252	26,880,171,819	722,036,460	357,816,973	96.14
令和 4 年 度 (b)		29,116,828,905	27,814,391,707	1,060,111,000	242,326,198	95.53
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1,156,803,653	△ 934,219,888	△ 338,074,540	115,490,775	0.61
	(c)/(b)	△3.97	△3.36			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 6億2,377万円、繰越明許費 9,827万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費
運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 (建 築 工 事 分)	623,765,460	—
維 持 管 理 及 び 指 定 工 事 事 業	—	98,271,000
合 計	623,765,460	98,271,000

不用額の主なものは、給与費 1億6,621万円、運転免許費 3,319万円、一般管理事業 3,308万円、維持管理及び指定工事費 3,265万円、通信指令システム事業 1,978万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,345万円である。

なお、予備費から警察管理費に 99万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	24,692,701	25,414,261	△721,560	△2.84
警 察 活 動 費	2,187,471	2,400,131	△212,660	△8.86
合 計	26,880,172	27,814,392	△934,220	△3.36

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
警察管理費	警察施設整備費	2,278,708	1,931,839	346,869	
	運 転 免 許 費	546,385	274,700	271,685	
	一 般 管 理 費	1,241,274	1,134,027	107,247	
	給 与 費	19,633,420	20,272,915	△639,496	
	装 備 費	364,388	884,316	△519,928	
	行政処分及び講習等管理費	159,249	316,643	△157,394	
	維持管理及び指定工事費	293,648	414,541	△120,893	
	職員宿舍等建築費償還費	124,805	132,223	△7,419	
警察活動費	一 般 警 察 活 動 費	532,488	720,855	△188,367	
	交 通 指 導 取 締 費	1,366,550	1,390,223	△23,673	
	刑 事 警 察 費	288,433	289,053	△620	

第10款 教 育 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度(a)		104,927,614,939	99,895,803,541	3,487,077,709	1,544,733,689	95.20
令和4年度(b)		113,220,665,479	108,393,923,458	3,718,665,147	1,108,076,874	95.74
比較	(a)-(b) (c)	△8,293,050,540	△8,498,119,917	△ 231,587,438	436,656,815	△ 0.54
増減	(c)/(b)	△7.32	△7.84			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 20億7,506万円、繰越明許費 14億1,201万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費
横手高等学校整備事業 (建築工事分)	899,025,347	—
大曲高等学校整備事業 (建築工事分)	817,068,121	—
鹿角小坂地区統合校整備事業 (建築工事分)	330,291,000	—
比内支援学校整備事業 (建築工事分)	28,679,151	—
私立幼稚園整備費補助金	—	9,476,590

AKITA DXハイスクール・ラボトリー事業	—	159,894,000
県立学校施設等総合管理計画推進事業	—	82,581,000
金足農業高等学校整備事業	—	72,420,000
湯沢高等学校整備事業	—	19,014,500
高等学校学習環境等整備事業	—	195,118,000
栗田支援学校整備事業	—	44,559,000
社会教育施設機能強化整備事業	—	586,452,000
青少年交流センター施設設備更新事業	—	242,499,000
合 計	2,075,063,619	1,412,014,090

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 6億8,974万円、退職手当 2億4,856万円、県立大学施設整備等整備事業 6,533万円、県立大学運営事業 4,121万円、高等学校運営費 3,477万円、特別支援学校運営費 3,332万円、学校保健・学校安全管理事業 3,223万円である。

なお、予備費から教育総務費に 30万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	11,449,646	17,537,242	△6,087,596	△ 34.71
小 学 校 費	24,899,475	25,477,070	△577,595	△ 2.27
中 学 校 費	17,807,583	18,385,296	△577,713	△ 3.14
高 等 学 校 費	27,476,029	26,109,593	1,366,436	5.23
特別支援学校費	9,610,354	10,117,198	△506,844	△ 5.00
社 会 教 育 費	2,709,151	2,592,786	116,365	4.49
保 健 体 育 費	299,377	363,481	△64,104	△ 17.64
大 学 費	5,644,188	7,811,256	△2,167,067	△ 27.74
合 計	99,895,804	108,393,923	△8,498,120	△ 7.84

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	学校指導費（義務教育課分）	848,019	219,549	628,470	
	給 与 費	5,386,998	11,567,577	△6,180,579	
	教 育 振 興 費	16,074	272,153	△ 256,079	
	統合型校務支援システム導入等推進事業	—	164,505	△ 164,505	皆減

	公立高等学校等就学支援費	2,030,296	2,139,802	△ 109,506	
小学校費	教 職 員 費	238,730	205,021	33,709	
	給 与 費	24,660,745	25,272,049	△ 611,304	
中学校費	教 職 員 費	286,857	263,767	23,090	
	給 与 費	17,520,727	18,121,530	△ 600,803	
高等学校費	鹿角小坂地区統合校 (仮称)整備事業	2,627,990	225,723	2,402,267	
	大曲高等学校整備事業	1,809,449	1,322,081	487,368	
	湯沢高等学校整備事業	304,581	78,248	226,333	
	金足農業高等学校整備事業	224,998	91,606	133,392	
	学 校 運 営 費	2,243,194	2,160,712	82,482	
	横手高等学校整備事業	832,466	1,658,641	△826,175	
	教育施設除却事業	31,808	576,181	△544,373	
	能代科学技術高等学校整備事業	379,225	846,710	△467,485	
	給 与 費	17,458,512	17,622,796	△164,284	
	高等学校学習環境等整備事業	479,918	548,409	△68,491	
特別支援	栗田支援学校整備事業	235,302	54,683	180,619	
	比内支援学校整備事業	154,722	681,933	△ 527,211	
	給 与 費	8,217,141	8,315,217	△ 98,076	
	特別支援学校運営費	882,188	951,536	△ 69,348	
社会教育費	埋蔵文化財発掘調査 及び分布調査費	341,257	276,561	64,696	
	指導体制充実費	118,259	80,015	38,244	
	生涯学習振興事業費	387,181	351,542	35,639	
	芸術文化振興事業費	456,744	446,177	10,567	
	給 与 費	1,303,923	1,321,358	△17,435	
	文化財保護・活用事業費	41,833	52,547	△10,714	
保健体育費	学 校 保 健 及 び 学 校 安 全 管 理 事 業 費	182,289	253,086	△70,797	
大 学 費	国際教養大学運営事業	1,192,579	3,135,115	△1,942,536	
	秋田県立大学アグリイノベーション 教育研究センター事業	308,828	541,599	△ 232,771	

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 5 年 度 (a)		27,647,601,871	9,855,848,697	16,255,871,398	1,535,881,776	35.65
令和 4 年 度 (b)		10,772,709,844	3,512,781,789	6,360,340,871	899,587,184	32.61
比較	(a)-(b) (c)	16,874,892,027	6,343,066,908	9,895,530,527	636,294,592	3.04
増減	(c)/(b)	156.64	180.57			

翌年度繰越額は、繰越明許費 149億9,439万円、事故繰越し 12億6,148万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
現 年 発 生 土 木 災 害 復 旧 事 業	8,313,423,000	691,936,000
過 年 発 生 土 木 災 害 復 旧 事 業	2,384,750,361	97,094,500
農 地 災 害 復 旧 事 業	1,379,842,267	29,294,703
農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	1,176,408,242	197,177,925
林 道 施 設 災 害 復 旧 事 業	464,083,000	127,477,000
医 療 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	335,093,000	—
県 単 災 害 復 旧 事 業	285,300,000	118,500,000
農 地 ・ 農 業 用 施 設 小 災 害 支 援 事 業	234,417,000	—
社会福祉施設等（高齢関係者）災害復旧事業	160,099,000	—
県 立 学 校 施 設 等 災 害 復 旧 事 業	142,573,400	—
災 害 査 定 調 査 事 業	60,100,000	—
林 地 荒 廃 防 止 施 設 災 害 復 旧 事 業	58,302,000	—
合 計	14,994,391,270	1,261,480,128

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業費 4億8,175万円、現年発生土木災害復旧事業費 3億201万円、災害査定調査事業費 1億9,129万円、県単災害復旧事業費 1億5,660万円、農地災害復旧事業費 1億2,396万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	2,356,761	435,893	1,920,868	440.67
土木施設災害復旧費	7,487,905	3,071,753	4,416,152	143.77
警察施設等災害復旧費	2,486	—	2,486	皆増
文教施設災害復旧費	8,697	5,136	3,561	69.33
合 計	9,855,849	3,512,782	6,343,067	180.57

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	970,390	167,567	802,823	
	林道施設災害復旧事業費	706,707	151,573	555,134	
	農地災害復旧事業費	543,428	42,132	501,296	
	農地・農業用施設 小災害支援事業費	105,127	54,466	50,661	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	23,761	14,379	9,382	
土木施設 災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業費	3,788,084	1,039,093	2,748,991	
	過年発生土木災害復旧事業費	1,518,743	360,262	1,158,481	
	国直轄災害事業負担金	714,539	235,095	479,444	
	災害査定調査事業費	1,241,239	1,055,104	186,135	
	県単災害復旧事業費	213,300	370,200	△156,900	
警察施設等 災害復旧費	警察施設等災害復旧費	2,486	—	2,486	皆増
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	8,697	5,136	3,561	

第12款 公 債 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		89,214,684,000	89,152,730,287	—	61,953,713	99.93
令和4年度 (b)		97,068,228,000	96,996,508,039	—	71,719,961	99.93
比較	(a)-(b) (c)	△ 7,853,544,000	△ 7,843,777,752	—	△ 9,766,248	0.00
増減	(c)/(b)	△ 8.09	△ 8.09			

不用額は、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）6,091万円、一般会計一時借入金利子 91万円、公債費管理特別会計繰出金（利子）13万円、公債費管理特別会計繰出金（元金）1万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	公債費管理特別会計繰出金 （公債諸費）	72,353	68,692	3,662	
	利 子（会計課）	92	70	21	

	公債費管理特別会計繰出金 (元 金)	83,141,689	90,687,128	△ 7,545,439	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	5,938,596	6,240,618	△ 302,022	

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		46,826,000,000	46,617,247,391	—	208,752,609	99.55
令和4年度 (b)		49,123,100,000	48,946,970,194	—	176,129,806	99.64
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,297,100,000	△ 2,329,722,803	—	32,622,803	△ 0.09
増減	(c)/(b)	△ 4.68	△ 4.76			

不用額の主なものは、法人事業税交付金 1億641万円、株式等譲渡所得割交付金 4,363万円、環境性能割交付金 2,758万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 清 算 金	18,761,104	21,168,011	△ 2,406,907	△ 11.37
利 子 割 交 付 金	26,422	31,866	△ 5,444	△ 17.08
配 当 割 交 付 金	291,372	255,434	35,938	14.07
株式等譲渡所得割交付金	391,374	213,961	177,413	82.92
地 方 消 費 税 交 付 金	24,944,429	25,105,461	△ 161,032	△ 0.64
ゴルフ場利用税交付金	97,395	107,900	△ 10,505	△ 9.74
自動車取得税交付金	29,140	4,068	25,072	616.33
環境性能割交付金	392,417	352,617	39,800	11.29
法 人 事 業 税 交 付 金	1,683,594	1,707,652	△ 24,058	△ 1.41
合 計	46,617,247	48,946,970	△ 2,329,723	△ 4.76

第14款 予 備 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	充 用 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	不 用 額
令 和 5 年 度 (a)	250,000,000	170,857,276	79,142,724	79,142,724
令 和 4 年 度 (b)	150,000,000	26,491,998	123,508,002	123,508,002
比 較 増 減 (a)-(b)	100,000,000	144,365,278	△ 44,365,278	△ 44,365,278

充用先は、民生費 1億5,088万円、農林水産業費 641万円、衛生費 543万円、総務費 531万円、土木費 153万円、警察費 99万円、教育費 30万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 2,834億4,641万円（対前年度比 2.50%増）、歳出決算額 2,752億2,853万円（対前年度比 2.57%増）で、歳入歳出差引額 82億1,788万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 1億8,915万円を差し引いた実質収支額は、80億2,873万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予 算 現 額	279,239,647,000	274,492,014,220	4,747,632,780
歳 入 決 算 額 (a)	283,446,412,264	276,540,346,152	6,906,066,112
歳 出 決 算 額 (b)	275,228,533,006	268,332,967,599	6,895,565,407
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)	8,217,879,258	8,207,378,553	10,500,705
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	189,148,700	100,000,000	89,148,700
実 質 収 支 額 (c)－(d)	8,028,730,558	8,107,378,553	△ 78,647,995

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
証 紙	2, 530,479	2, 661,191	△ 130,712	△ 4.91	2, 375,722	2, 497,010	△121,288	△ 4.86
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	319,724	341,220	△ 21,496	△ 6.30	141,699	153,801	△ 12,103	△ 7.87
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	61,971	68,322	△ 6,351	△ 9.30	10,956	12,572	△ 1,617	△ 12.86
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	121,293	112,225	9,068	8.08	117,071	100,260	16,811	16.77
土 地 取 得 事 業	9	1	8	1,118.70	9	1	8	1,118.70
工 業 団 地 開 発 事 業	1, 812,376	2, 287,491	△ 475,116	△ 20.77	689,639	792,266	△102,627	△ 12.95
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	431,214	395,841	35,374	8.94	111,771	27,171	84,600	311.36
市 町 村 振 興 資 金	2, 492,747	2, 533,870	△ 41,123	△ 1.62	2, 464,542	2, 326,420	138,122	5.94
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	188,328	184,644	3,685	2.00	20	20	0	0.00

能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	37,641	53,926	△ 16,285	△ 30.20	37,641	53,926	△ 16,285	△ 30.20
港 湾 整 備 事 業	6, 048,637	3, 235,028	2, 813,609	86.97	6, 046,573	3, 225,028	2, 821,544	87.49
地域総合整備資金	713,034	714,263	△ 1,229	△ 0.17	713,034	714,263	△ 1,229	△ 0.17
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	856,797	899,021	△ 42,224	△ 4.70	300,063	45,207	254,856	563.75
環境保全センター 事業	1, 450,950	1, 624,365	△ 173,415	△ 10.68	1, 165,144	1, 281,155	△ 116,010	△ 9.06
公 債 費 管 理	166, 033,364	162, 362,138	3, 671,226	2.26	166, 033,364	162, 362,138	3, 671,226	2.26
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1, 790,575	1, 619,557	171,018	10.56	1, 790,575	1, 619,557	171,018	10.56
国 民 健 康 保 険	98, 557,273	97, 447,243	1, 110,030	1.14	93, 230,710	93, 122,171	108,539	0.12
合 計	283, 446,412	276, 540,346	6, 906,066	2.50	275, 228,533	268, 332,968	6, 895,565	2.57

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和5年度 (a)	2,664, 181,000	2,530, 479,139	2,530, 479,139	—	—	△ 133, 701,861	94.98	100.00
令和4年度 (b)	2,860, 104,000	2,661, 191,199	2,661, 191,199	—	—	△ 198, 912,801	93.05	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 195, 923,000	△ 130, 712,060	△ 130, 712,060	—	—	1.93	0.00
	(c)/(b)	△ 6.85	△ 4.91	△ 4.91	—	—		

[歳 出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 5 年 度 (a)		2,664,181,000	2,375,722,160	—	288,458,840	89.17
令和 4 年 度 (b)		2,860,104,000	2,497,010,060	—	363,093,940	87.30
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 195,923,000	△ 121,287,900	—	△ 74,635,100	1.87
	(c)/(b)	△ 6.85	△ 4.86			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 23億6,630万円、前年度繰越金 1億6,418万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、証紙売りさばき収入 1億3,370万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 23億7,426万円、証紙収入返還金 146万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 1億2,166万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 2億8,742万円、証紙収入返還金 104万円である。

歳入歳出差引額は、1億5,476万円、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和5年度 (a)		261, 455,000	410, 232,573	319, 723,654	2, 809,510	87, 699,409	58, 268,654	122.29	77.94
令和4年度 (b)		279, 444,000	437, 461,029	341, 219,565	—	96, 241,464	61, 775,565	122.11	78.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 17, 989,000	△ 27, 228,456	△ 21, 495,911	2, 809,510	△ 8, 542,055		0.18	△ 0.06
	(c)/(b)	△ 6.44	△ 6.22	△ 6.30	皆増	△ 8.88			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		261,455,000	141,698,610	—	119,756,390	54.20
令和4年度 (b)		279,444,000	153,801,225	—	125,642,775	55.04
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 17,989,000	△ 12,102,615	—	△ 5,886,385	△ 0.84
	(c)/(b)	△ 6.44	△ 7.87			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億8,742万円、諸収入（貸付金元利収入等）1億3,231万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入 5,827万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度分 226万円、現年度分 55万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 8,073万円、現年度分 696万円である。

支出済額の内訳は、国への償還金 8,182万円、一般会計繰出金 4,091万円、貸付金 1,790万円、事務費 107万円であり、前年度に比較し、償還金が 828万円、一般会計繰出金が 414万円減少し、貸付金が 24万円、事務費が 7万円増加している。

不用額の主なものは、貸付金 1億1,973万円、事務費 2万円である。

歳入歳出差引額は、1億7,803万円、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和5年度 (a)		60, 991,000	72, 036,973	61, 971,310	—	10, 065,663	980,310	101.61	86.03
令和4年度 (b)		64, 990,000	78, 573,790	68, 322,127	—	10, 251,663	3, 332,127	105.13	86.95
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 3, 999,000	△ 6, 536,817	△ 6, 350,817	—	△ 186,000		△ 3.52	△ 0.92
	(c)/(b)	△ 6.15	△ 8.32	△ 9.30	—	△ 1.81			

[歳 出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		60,991,000	10,955,695	—	50,035,305	17.96
令和4年度 (b)		64,990,000	12,572,336	—	52,417,664	19.35
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 3,999,000	△ 1,616,641	—	△ 2,382,359	△ 1.39
	(c)/(b)	△ 6.15	△ 12.86			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5,575万円、諸収入（貸付金収入等）620万円、一般会計繰入金 3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 159万円であり、減となったものは諸収入 61万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1,007万円である。

支出済額の内訳は、償還金 728万円、一般会計繰出金 364万円、事務費 3万円であり、前年度に比較し、償還金が 107万円、一般会計繰出金が 53万円、事務費が 2万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 5,003万円、事務費 1万円である。

歳入歳出差引額は、5,102万円で、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 5 年度 (a)		216, 442,000	3,300, 598,750	121, 293,055	—	3,179, 305,695	△ 95, 148,945	56.04	3.67
令和 4 年度 (b)		116, 214,000	3,294, 298,760	112, 225,180	—	3,182, 073,580	△ 3, 988,820	96.57	3.41
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	100, 228,000	6, 299,990	9, 067,875	—	△ 2, 767,885		△ 40.53	0.26
	(c)/(b)	86.24	0.19	8.08	—	△ 0.09			

[歳 出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 5 年度 (a)		216,442,000	117,071,258	—	99,370,742	54.09
令和 4 年度 (b)		116,214,000	100,260,056	—	15,953,944	86.27
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	100,228,000	16,811,202	—	83,416,798	△ 32.18
	(c)/(b)	86.24	16.77			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 9,801万円、前年度繰越金 1,197万円、一般会計繰入金 1,132万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 223万円、減となったものは、諸収入 9,572万円、一般会計繰入金 166万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 31億3,331万円、現年度分 4,600万円である。

支出済額の内訳は、償還金 6,948万円、一般会計繰出金 3,626万円、事務費 934万円、貸付金 199万円であり、前年度に比較し、償還金が 1,390万円、一般会計繰出金が 108万円、貸付金が 3万円、事務費が 180万円増加している。

不用額は、償還金 6,477万円、一般会計繰出金 3,294万円、予備費 100万円、事務費 66万円である。

歳入歳出差引額は、422万円、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和5年度 (a)	9,000	8,799	8,799	—	—	△ 201	97.77	100.00
令和4年度 (b)	1,000	722	722	—	—	△ 278	72.20	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	8,000	8,077	—	—		25.57	0.00
	(c)/(b)	800.00	1,118.70	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		9,000	8,799	—	201	97.77
令和4年度 (b)		1,000	722	—	278	72.20
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	8,000	8,077	—	△ 77	25.57
	(c)/(b)	800.00	1,118.70			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額基金管理費である。

(6) 工業団地開発事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和5年度 (a)	797, 393,000	1,812, 375,782	1,812, 375,782	—	—	1,014, 982,782	227.29	100.00
令和4年度 (b)	794, 839,000	2,287, 491,408	2,287, 491,408	—	—	1,492, 652,408	287.79	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	2, 554,000	△ 475, 115,626	△ 475, 115,626	—	—	△ 60.50	0.00
	(c)/(b)	0.32	△ 20.77	△ 20.77	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 5 年 度 (a)		797,393,000	689,638,770	99,000,000	8,754,230	86.49
令和 4 年 度 (b)		794,839,000	792,265,947	—	2,573,053	99.68
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	2,554,000	△ 102,627,177	99,000,000	6,181,177	△ 13.19
	(c)／(b)	0.32	△ 12.95			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 14億9,523万円、財産売払収入 2億8,162万円、財産貸付収入 3,552万円、諸収入 1万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、前年度繰越金 7億9,984万円、財産売払収入 2億1,271万円、財産貸付収入 243万円である。

支出済額の内訳は、公債費 4億2,689万円、工業団地開発事業費 2億6,275万円であり、前年度に比較し、公債費が 2億3,014万円減少し、工業団地開発事業費が 1億2,751万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,900万円で、内容は、全額工業団地開発事業費である。

不用額は、工業団地開発事業費 875万円である。

歳入歳出差引額は、11億2,274万円で、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)
令和 5 年 度 (a)		317,048,000	450,765,116	431,214,464	12,762,784	6,787,868	114,166,464	136.01	95.66
令和 4 年 度 (b)		367,350,000	415,671,542	395,840,890	—	19,830,652	28,490,890	107.76	95.23
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	△ 50,302,000	35,093,574	35,373,574	12,762,784	△ 13,042,784		28.25	0.43
	(c)／(b)	△ 13.69	8.44	8.94	皆増	△ 65.77			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 5 年 度 (a)		317,048,000	111,770,853	—	205,277,147	35.25
令和 4 年 度 (b)		367,350,000	27,171,057	—	340,178,943	7.40
比 較 増 減	(a)－(b) (c)	△ 50,302,000	84,599,796	—	△ 134,901,796	27.85
	(c)／(b)	△ 13.69	311.36			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億6,867万円、諸収入（貸付金収入等）6,254万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 8,845万円、諸収入 2,803万円であり、減となったものは、一般会計繰入金 232万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度分 1,276万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 679万円である。

支出済額の内訳は、償還金 6,000万円、一般会計繰出金 3,000万円、貸付金 2,090万円、事務費 87万円であり、前年度に比較し、償還金が 6,000万円、一般会計繰出金が 3,000万円増加し、貸付金が 540万円減少している。

不用額は、予備費 2億383万円、事務費 144万円である。

歳入歳出差引額は、3億1,944万円で、翌年度へ繰り越している。

（８）市町村振興資金特別会計

〔歳 入〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和５年度 (a)		2,492, 745,000	2,492, 746,695	2,492, 746,695	—	—	1,695	100.01	100.00
令和４年度 (b)		2,533, 867,000	2,533, 869,879	2,533, 869,879	—	—	2,879	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 41, 122,000	△ 41, 123,184	△ 41, 123,184	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 1.62	△ 1.62	△ 1.62	—	—			

〔歳 出〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和５年度 (a)		2,492,745,000	2,464,542,001	—	28,202,999	98.87
令和４年度 (b)		2,533,867,000	2,326,420,072	—	207,446,928	91.81
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 41,122,000	138,121,929	—	△ 179,243,929	7.06
	(c)/(b)	△ 1.62	5.94			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）22億8,530万円、前年度繰越金 2億745万円である。

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 9億9,253万円、貸付金 14億7,180万円、事務費 21万円であり、前年度に比較し、貸付金が 6億7,920万円、事務費が 4万円増加し、一般会計繰出金が 5億4,112万円減少している。

不用額は、貸付金 2,820万円である。

歳入歳出差引額は、2,820万円で、翌年度へ繰り越している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和5年度 (a)		175, 328,000	188, 328,300	188, 328,300	—	—	13, 000,300	107.41	100.00
令和4年度 (b)		160, 418,000	184, 643,573	184, 643,573	—	—	24, 225,573	115.10	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	14, 910,000	3, 684,727	3, 684,727	—	—		△ 7.69	0.0
	(c)/(b)	9.29	2.00	2.00	—	—			

[歳 出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和5年度 (a)		175,328,000	20,245	—	175,307,755	0.01
令和4年度 (b)		160,418,000	20,245	—	160,397,755	0.01
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	14,910,000	0	—	14,910,000	0.00
	(c)/(b)	9.29	0.00			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億8,462万円、諸収入（貸付金収入等）368万円、一般会計繰入金 2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1,513万円であり、減となったものは、諸収入 200万円、一般会計繰入金 13万円である。

支出済額の内訳は、事務費 2万円である。

不用額は、予備費 1億6,418万円、貸付金 1,100万円、事務費 13万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,831万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 5 年度 (a)		42, 500,000	37, 640,800	37, 640,800	—	—	△ 4, 859,200	88.57	100.00
令和 4 年度 (b)		55, 000,000	53, 926,100	53, 926,100	—	—	△ 1, 073,900	98.05	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 12, 500,000	△ 16, 285,300	△ 16, 285,300	—	—		△ 9.48	0.0
	(c)/(b)	△ 22.73	△ 30.20	△ 30.20	—	—			

[歳 出]

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 5 年度 (a)		42,500,000	37,640,800	—	4,859,200	88.57
令和 4 年度 (b)		55,000,000	53,926,100	—	1,073,900	98.05
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 12,500,000	△ 16,285,300	—	3,785,300	△ 9.48
	(c)/(b)	△ 22.73	△ 30.20			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）2,059万円、財産貸付収入 1,705万円、であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 486万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費で、前年度に比較し、1,629万円減少している。

不用額は、全額能代港灰捨場管理事業費である。

(11) 港湾整備事業特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 5 年度 (a)		6,778, 034,000	6,048, 637,207	6,048, 637,207	—	—	△ 729, 396,793	89.24	100.00
令和 4 年度 (b)		4,785, 032,000	3,235, 028,465	3,235, 028,465	—	—	△1,550, 003,535	67.61	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	1,993, 002,000	2,813 608,742	2,813, 608,742	—	—		21.63	0.00
	(c)/(b)	41.65	86.97	86.97	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 5 年 度 (a)		6,778,034,000	6,046,572,607	712,700,000	18,761,393	89.21
令和 4 年 度 (b)		4,785,032,000	3,225,028,465	1,554,200,000	5,803,535	67.40
比 較	(a)－(b) (c)	1,993,002,000	2,821,544,142	△ 841,500,000	12,957,858	21.81
増 減	(c)／(b)	41.65	87.49			

収入済額の内訳は、県債 49億7,410万円、使用料 4億2,074万円、一般会計繰入金 4億1,293万円、諸収入（雑入）1億7,074万円、財産貸付収入 6,012万円、前年度繰越金 1,000万円で、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入（雑入）335万円で、減となったものは、県債 7億1,300万円、使用料 1,897万円、繰入金 69万円、財産貸付収入 9万円となっている。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 48億880万円、公債費 7億906万円、港湾施設管理費 5億2,871万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 29億1,500万円、公債費が 9,426万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7億1,270万円で、内容は、全額港湾施設整備費である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 1,846万円、港湾施設整備費 30万円である。

歳入歳出差引額は、206万円で、翌年度へ繰り越している。

(12) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)
令和 5 年 度 (a)		713,034,000	713,033,932	713,033,932	—	—	△ 68	99.99	100.00
令和 4 年 度 (b)		714,264,000	714,263,407	714,263,407	—	—	△ 593	99.99	100.00
比 較	(a)－(b) (c)	△ 1,230,000	△ 1,229,475	△ 1,229,475	—	—		0.00	0.00
増 減	(c)／(b)	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和 5 年 度 (a)		713,034,000	713,033,932	—	68	99.99
令和 4 年 度 (b)		714,264,000	714,263,407	—	593	99.99
比 較	(a) - (b) (c)	△ 1,230,000	△ 1,229,475	—	△ 525	0.00
増 減	(c) / (b)	△ 0.17	△ 0.17			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）7億568万円、一般会計繰入金 736万円である。

支出済額は、全額公債費で、前年度に比較し、123万円減少している。

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C) / (A)	調 定 対 (C) / (B)
令和 5 年 度 (a)		324,427,000	856,796,638	856,796,638	—	—	532,369,638	264.10	100.00
令和 4 年 度 (b)		161,230,220	899,021,077	899,021,077	—	—	737,790,857	557.60	100.00
比 較	(a) - (b) (c)	163,196,780	△ 42,224,439	△ 42,224,439	—	—		△ 293.50	0.00
増 減	(c) / (b)	101.22	△ 4.70	△ 4.70	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
令和 5 年 度 (a)		324,427,000	300,062,999	—	24,364,001	92.49
令和 4 年 度 (b)		161,230,220	45,207,167	90,000,000	26,023,053	28.04
比 較	(a) - (b) (c)	163,196,780	254,855,832	△ 90,000,000	△ 1,659,052	64.45
増 減	(c) / (b)	101.22	563.75			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 8億5,381万円、財産貸付収入 298万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 5億2,975万円、財産貸付収入 262万円である。

支出済額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費で、前年度に比較し、2億5,486万円増加している。

不用額は、2,436万円で、全額秋田港飯島地区工業用地整備費である。

歳入歳出差引額は、5億5,673万円で、翌年度へ繰り越している。

(14) 環境保全センター事業特別会計

[歳 入]

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 5 年度 (a)		1,272, 128,000	1,450, 950,147	1,450, 950,147	—	—	178, 822,147	114.06	100.00
令和 4 年度 (b)		1,286, 530,000	1,624, 364,832	1,624, 364,832	—	—	337, 834,832	126.26	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 14, 402,000	△ 173, 414,685	△ 173, 414,685	—	—		△ 12.20	0.00
	(c)/(b)	△ 1.12	△ 10.68	△ 10.68	—	—			

[歳 出]

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 5 年度 (a)		1,272,128,000	1,165,144,326	90,148,700	16,834,974	91.59
令和 4 年度 (b)		1,286,530,000	1,281,154,791	—	5,375,209	99.58
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 14,402,000	△ 116,010,465	90,148,700	11,459,765	△ 7.99
	(c)/(b)	△ 1.12	△ 9.06			

収入済額の内訳は、使用料 11億758万円、前年度繰越金 3億4,321万円、財産運用収入（預金利子）16万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 1億7,882万円である。

支出済額の内訳は、管理運営費 8億603万円、公債費 2億6,664万円、施設整備費 9,247万円であり、前年度に比較し、管理運営費が 6,605万円、施設整備費が 4,445万円、公債費が 551万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,015万円で、内容は、全額施設整備費である。

不用額の主なものは、管理運営費 1,657万円、施設整備費 26万円である。

歳入歳出差引額は、2億8,581万円で、翌年度へ繰り越している。

(15) 公債費管理特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 5 年度 (a)		166,091, 784,000	166,033, 364,186	166,033, 364,186	—	—	△ 58, 419,814	99.96	100.00
令和 4 年度 (b)		162,425, 928,000	162,362, 137,739	162,362, 137,739	—	—	△ 63, 790,261	99.96	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	3,665, 856,000	3,671, 226,447	3,671, 226,447	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	2.26	2.26	2.26	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和 5 年度 (a)		166,091,784,000	166,033,364,186	—	58,419,814	99.96
令和 4 年度 (b)		162,425,928,000	162,362,137,739	—	63,790,261	99.96
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	3,665,856,000	3,671,226,447	—	△ 5,370,447	0.00
	(c)/(b)	2.26	2.26			

収入済額の内訳は、繰入金 891億5,526万円、県債 768億7,810万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、繰入金 5,842万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,600億1,979万円、利子 59億3,860万円、公債諸費 7,498万円であり、前年度に比較し、元金が 39億6,696万円、公債諸費が 629万円増加し、利子が 3億202万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 5,828万円、利子 13万円である。

(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和 5 年度 (a)		1,813, 122,000	1,790, 575,382	1,790, 575,382	—	—	△ 22, 546,618	98.76	100.00
令和 4 年度 (b)		1,622, 158,000	1,619, 556,935	1,619, 556,935	—	—	△ 2, 601,065	99.84	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	190, 964,000	171, 018,447	171, 018,447	—	—		△ 1.08	0.00
	(c)/(b)	11.77	10.56	10.56	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 5 年 度 (a)		1,813,122,000	1,790,575,382	—	22,546,618	98.76
令和 4 年 度 (b)		1,622,158,000	1,619,556,935	—	2,601,065	99.84
比 較	(a)－(b) (c)	190,964,000	171,018,447	—	19,945,553	△ 1.08
増 減	(c)／(b)	11.77	10.56			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）15億808万円、県債 2億8,250万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、県債 1,800万円、諸収入（貸付金元利収入）455万円である。

支出済額の内訳は、公債費 15億808万円、建設改良等資金貸付事業費 2億8,250万円であり、前年度に比較し、建設改良等資金貸付事業費が 1億7,170万円増加し、公債費が 68万円減少している。

不用額は、建設改良等資金貸付事業費 1,800万円、公債費 455万円である。

(17) 国民健康保険特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)
令和 5 年 度 (a)		95,219,026,000	98,557,272,774	98,557,272,774	—	—	3,338,246,774	103.51	100.00
令和 4 年 度 (b)		96,264,645,000	97,447,243,054	97,447,243,054	—	—	1,182,598,054	101.23	100.00
比 較	(a)－(b) (c)	△1,045,619,000	1,110,029,720	1,110,029,720	—	—		2.28	0.00
増 減	(c)／(b)	△ 1.09	1.14	1.14	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B)／(A)
令和 5 年 度 (a)		95,219,026,000	93,230,710,383	—	1,988,315,617	97.91
令和 4 年 度 (b)		96,264,645,000	93,122,171,275	—	3,142,473,725	96.74
比 較	(a)－(b) (c)	△1,045,619,000	108,539,108	—	△1,154,158,108	1.17
増 減	(c)／(b)	△ 1.09	0.12			

収入済額の内訳は、諸収入（雑入）394億1,771万円、負担金 254億7,979万円、国庫支出金 237億6,040万円、一般会計繰入金 52億6,301万円、前年度繰越金 43億2,507万円、基金繰入金 3億471万円、貸付金元利収入 654万円、財産運用収入 4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なもの

は、国庫支出金 33億9,769万円、諸収入（雑入） 920万円、減となった主なものは、一般会計繰入金 6,865万円である。

支出済額は、全額国民健康保険事業費で、前年度に比較し、1億854万円増加している。

不用額は、国民健康保険事業費 16億2,223万円、予備費 3億6,609万円である。

歳入歳出差引額は、53億2,656万円、翌年度へ繰り越している。

3 県有財産

(1) 公 有 財 産

① 土 地

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和5年度末 価 格
行 政 財 産	52,403,581㎡	△ 331,128㎡	52,072,453㎡	73,000,665,277円
普 通 財 産	45,207,486㎡	293,606㎡	45,501,092㎡	15,087,975,745円
計	97,611,067㎡	△ 37,522㎡	97,573,545㎡	88,088,641,022円

県有土地の年度末現在高は、9,757万4千㎡で、前年度に比較し、3万8千㎡減少（行政財産 33万1千㎡の減、普通財産 29万4千㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 県立体育館等臨時駐車場 6,298㎡ 寄付
- ・ 大館警察署（大館中央交番敷地） 468㎡ 交換受

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 県有林 222,229㎡ 用途廃止
- ・ 旧鷹巣高等学校 71,745㎡ 用途廃止

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 県有林 222,229㎡ 用途廃止
- ・ 旧鷹巣高等学校 71,745㎡ 用途廃止

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 廃川敷地 17,732㎡ 譲与
- ・ 昭和工業団地 15,363㎡ 売払

② 建 物

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和5年度末 価 格
行 政 財 産	1,782,086㎡	△ 3,583㎡	1,778,503㎡	172,307,216,274円
普 通 財 産	200,399㎡	12,511㎡	212,910㎡	18,786,643,220円
計	1,982,484㎡	8,928㎡	1,991,413㎡	191,093,859,494円

県有建物の年度末現在高は、199万1千㎡で、前年度に比較し、8千9百㎡増加（行政財産 3千6百㎡の減、普通財産 1万2千5百㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・ 大曲高等学校（校舎棟）	7,558㎡	新築
・ 警察本部（運転免許センター・交通機動隊）	2,772㎡	新築

(イ) 行政財産で減少したもの

・ 旧能代西高等学校	12,348㎡	用途廃止
・ 横手高等学校（普通教室棟等）	7,995㎡	用途廃止・撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

・ 旧能代西高等学校	12,348㎡	用途廃止
・ 健康環境センター	199㎡	用途廃止

(エ) 普通財産で減少したもの

・ 五城目警察署（真坂警察官駐在所）	79㎡	撤去
--------------------	-----	----

③ 山 林

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和5年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,245,401㎥	△ 29,097㎥	1,216,304㎥	2,866,333,000円
地 積	106,762,608㎡	△ 1,630,898㎡	105,131,711㎡	893,523,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、121万6千㎥で、前年度に比較し、2万9千㎥減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）2万6千㎥の減、県有林等2千㎥の減、部分林1千㎥の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、県有林等4,717万7千㎡、分収林5,515万3千㎡（地上権設定）、部分林280万2千㎡となっている。

④ 動 産

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和5年度末 価 格
船 舶	2隻（151総トン）	0隻	2隻（151総トン）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶2隻（151総トン）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和5年度末 価 格
地 上 権	56,571,268㎡	△ 1,414,648㎡	55,156,620㎡	—
温 泉 権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、5,515万7千㎡で、前年度に比較し、141万5千㎡減少している。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
著 作 権	30件	△ 1件 1件	30件
商 標 権	50件	2件	52件
特 許 権	95件	△ 17件 4件	82件
水 利 権	1件	0件	1件
育 成 者 権	36件	△ 1件	35件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）30件、商標権 52件、特許権 82件、水利権 1件、育成者権 35件で、前年度に比較し、商標権が 2件の増、特許権が 13件の減、育成者権が 1件の減となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 著作権

「医療ネットワークシステム」 1件の減、「サキホコレ生育予測アプリ」 1件の増である。

(イ) 商標権

「こまち酵母」「秋田県立近代美術館 AKITA MUSEUM OF MODERN ART」の2件の増である。

(ウ) 特許権

「新規酵母及びそれを用いた清酒の製造方法」「ビール又は発泡酒にコラゲナーゼ阻害活性を付与する方法」「レニン阻害剤、キマーゼ阻害剤または降圧剤、並びにレニン阻害活性及び／又はキマーゼ阻害活性を有する食品」など 17件の減、「菌体外多糖生産性乳酸菌およびその利用」「WC-S i 3 N 4 系複合セラミックス及びその製造方法」「ガス検知装置」など 4件の増である。

(エ) 育成者権

「秋田酒こまち」の1件の減である。

⑦ 有価証券

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
有 価 証 券	2,330,760,000円	△ 181,000,000円	2,149,760,000円

有価証券の年度末現在額は、21億4,976万円で、前年度に比較し、1億8,100万円減少している。

⑧ 出資による権利

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
出資による 権 利	55,162,639,737円	△ 12,736,318円	55,149,903,419円

出資による権利の年度末現在高は、551億4,990万円で、前年度と比較して1,274万円減少している。

その内容は、一般財団法人本道医学振興会 274万円の減、公益財団法人環日本海経済研究所 1,000万円の減である。

(2) 物 品

令和5年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
机 ・ 台 ・ 椅子 類	16		2	14
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	49	2	2	49
旗 ・ 印 章 類	1			1
事務用機械器具 類	9			9
室内調度品 類	3	1		4
冷暖房用機械器具 類	12			12
厨房 ・ 炊事器具 類	2			2
庁舎等維持管理機器 類	11	1		12
写真 ・ 光学機器 類	54			54
音響通信機器 類	27	4	4	27
情報処理 ・ O A 機器 類	80	7	7	80
測定機器 類	114	3	3	114

試験・実験・分析・検査機器類	371	7	18	360
電 子 装 置 類	24	1	1	24
保 健 衛 生 機 器 類	4			4
公 害 装 置 機 器 類	10			10
医 療 用 装 置 機 器 類	36		1	35
機 能 訓 練 機 器 類	1			1
農 産 機 器 類	31		9	22
畜 産 機 器 類	24	1	2	23
水 産 機 器 類	1			1
林 産 機 器 類	1			1
土 木 建 設 機 械 類	4			4
工 作 機 械 装 置 類	148	2		150
食 品 加 工 機 器 類	25			25
木 工 ・ 工 作 機 器 類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14	1	1	14
諸 機 械 ・ 諸 工 具 類	30	1	3	28
災 害 予 防 機 器 類	7			7
警 察 機 器 類	40		6	34
美 術 品 類	504	4		508
書 籍 類	89	6	7	88
教 学 機 器 類	77	2	3	76
運 動 ・ 娯 楽 機 器 類	49			49
車 両 ・ 船 舶 類	788	89	72	805
雑 車 ・ 雑 運 搬 車 類	2			2
雑 品 類	2			2
そ の 他 の 備 品 類	9	2		11
合 計	2,673	134	141	2,666

(3) 債 権

令和5年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度末現在額	令和5年度中増減額	令和5年度末現在額
貸 付 金		41,258,523	△ 5,278,010 2,262,891	38,243,405
内 訳	一 般 会 計	15,446,624	△ 358,526 467,804	15,555,901
	特 別 会 計	25,811,900	△ 4,919,484 1,795,088	22,687,503
保 証 金		0	0	0
敷 金		48,274	△ 36,029 38,729	50,973
合 計		41,306,797	△ 5,314,039 2,301,620	38,294,378

令和4年度末現在額に比較して増加した主なものは、医学生修学資金等貸付金 2億4,855万円である。

減少した主なものは、市町村振興資金貸付金 8億852万円、地域総合整備資金貸付金 7億568万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分）6億3,700万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 5億1,277万円、秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金 1億7,690万円、小売商業店舗等共同化資金貸付金 1億7,492万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1億592万円である。

(4) 基 金

令和5年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	退 職 手 当 臨 時 対 策 基 金	0	5,171,233	5,171,233	現金 8,746,357 債権 1,339 債務 3,576,463
2	財 政 調 整 基 金	14,038,690	2,890,668	16,929,358	現金 16,929,358
3	減 債 基 金	33,527,006	9,182,184	42,709,190	現金 39,909,190 有価証券 2,800,000
4	地域活性化対策基金	11,424,646	△ 3,545,347	7,879,299	現金 11,384,360 債務 3,505,061
5	災 害 救 助 基 金	448,237	△ 191,871	256,366	救助用物資 256,366

6	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	99,483	△ 19,792	79,691	現金 債権	77,024 2,667
7	少 子 化 対 策 基 金	9,292	△ 2,019	7,274	現金	7,274
8	地域おこし支援基金	33,929	△ 7,201	26,727	現金 債権	26,435 292
9	社会奉仕活動基金	20,545	△ 11,521	9,024	現金 債権	9,023 1
10	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	584,733	△ 37,993	546,740	現金	546,740
11	由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	224,908	△ 8,068	216,840	現金	216,840
12	芸術文化振興基金	762,396	△ 47,811	714,585	現金 有価証券	614,585 100,000
13	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,718,201	△ 253,511	4,464,690	現金 債務	4,811,755 347,064
14	社会福祉施設職員 福 利 基 金	2,976	△ 2,976	0		
15	ひとり親家庭等 住 宅 整 備 基 金	104,954	0	104,954	現金 債権	97,674 7,281
16	社会福祉施設 整 備 基 金	744,759	0	744,759	現金 債権	474,441 270,318
17	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	180,909	2,140	183,048	現金 債権	180,909 2,140
18	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,225,642	24	1,225,667	現金	1,225,667
19	後期高齢者医療財政 安 定 化 基 金	1,199,486	24	1,199,510	現金	1,199,510
20	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,861,574	△ 298,128	1,563,446	現金	1,563,446
21	公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	305,694 1,777,802
22	環 境 保 全 基 金	205,996	△ 47,355	158,641	現金 債権 有価証券	123,753 1,888 33,000
23	環境保全センター 維 持 管 理 基 金	2,455,241	343,375	2,798,616	現金 有価証券	2,631,616 167,000
24	産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	304,425	△ 8,669	295,756	現金 債権	274,056 21,700
25	農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	1,050,568	△ 374,989	675,579	現金 債権	675,563 16
26	中山間地域土地改良 施 設 等 保 全 基 金	851,441	△ 13,146	838,296	現金 債権 有価証券	187,112 1,183 650,000
27	林 業 開 発 基 金	31,203,251	611,493	31,814,744	債権	31,814,744
28	森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	0	0	0		

29	森林整備担い手 育成基金	241,962	△ 41,767	200,194	現金 200,194
30	森林整備地域活動 支援基金	107,403	△ 3,573	103,830	現金 103,830
31	水と緑の森づくり 基金	187,164	△ 19,307	167,857	現金 157,071 債権 10,786
32	森林環境譲与税基金	145,995	5,874	151,868	現金 145,235 債権 6,633
33	中小企業経営安定 臨時対策基金	2,516,640	△ 1,284,457	1,232,183	現金 1,232,183
34	土地開発基金	1,336,204	9	1,336,213	現金 525,721 債権 810,492
35	子育て支援等 臨時対策基金	746,735	△ 46	746,689	現金 745,847 債権 842
36	公立学校情報機器設備 臨時対策基金	0	509,084	509,084	現金 509,084
37	美術品取得基金	524,502	80	524,582	現金 424,582 有価証券 100,000
合 計		115,173,392	12,496,640	127,670,031	現金 96,262,130 債権 34,730,123 債務 7,428,588 有価証券 3,850,000 救助用物資 256,366

令和5年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

令和 5 年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県土地開発基金

第 2 審査の方法

令和 5 年度の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査においては、秋田県監査基準（令和 2 年 3 月 24 日秋田県監査委員告示第 1 号）に準拠し、それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第 3 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限り、重要な点において、その運用状況を示す書類の計数は正確であり、それぞれの基金の運用は確実かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第４ 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

（１） 秋田県社会福祉施設整備基金

（単位：円）

区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度		令和５年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	447,357,000	47,084,000	20,000,000	474,441,000
債 権	297,402,000	20,000,000	47,084,000	270,318,000
計	744,759,000	67,084,000	67,084,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 4億4,736万円のうち老人福祉施設整備のため社会福祉法人に 2,000万円を貸し付けし、償還金 4,708万円を加えた 4億7,444万円を原資としている。

基金総額は、現金現在高 4億7,444万円に貸付現在高 2億7,032万円を加えた 7億4,476万円である。

（２） 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

（単位：円）

区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度		令和５年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	97,266,226	1,391,667	984,324	97,673,569
債 権	7,687,999	984,324	1,391,667	7,280,656
計	104,954,225	2,375,991	2,375,991	104,954,225

前年度からの繰越現金 9,727万円のうち母子家庭等の住宅の整備について融資を行う 1 町に 98万円を貸し付けし、7 市町からの償還金 139万円を加えた 9,767万円を原資としている。

基金総額は、現金現在高 9,767万円に貸付現在高 728万円を加えた 1億495万円である。

なお、償還元金に付随した利子は、一般会計に収入することとしているが、５年度はなかった。

（３） 秋田県公的医療機関等設備整備基金

（単位：円）

区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度		令和５年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	318,359,599	387,334,357	400,000,000	305,693,956
債 権	1,765,136,785	400,000,000	387,334,357	1,777,802,428
計	2,083,496,384	787,334,357	787,334,357	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 3億1,836万円に、償還金 3億8,733万円を加えた 7億569万円を原資として、公的医療機関等に 4億円を貸し付けている。

また、前年度末までに収入未済となっていた償還金 6,827万円のうち、39万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 3億569万円に貸付現在高 17億7,780万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還元金に付随した利子 606万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		増	減	
現金	0	611,493,000	611,493,000	0
債 権	31,203,250,842	611,493,000	0	31,814,743,842
計	31,203,250,842	1,222,986,000	611,493,000	31,814,743,842

一般会計からの積立金 6億1,149万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 6億1,149万円を貸し付けている。

基金総額は、貸付現在高 318億1,474万円である。

(5) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		増	減	
現金	652,718,443	270,172,765	397,170,303	525,720,905
債 権	683,485,562	397,170,303	270,163,966	810,491,899
計	1,336,204,005	667,343,068	667,334,269	1,336,212,804

前年度からの繰越現金 6億5,272万円に、秋田県土地開発公社から償還された 2億7,016万円、土地取得事業特別会計からの積立金 8,799円を加えた 9億2,289万円を原資として、秋田県土地開発公社へ「秋田港アクセス道路整備事業」用地取得のため 3億9,717万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 5億2,572万円に貸付現在高 8億1,049万円を加えた 13億3,621万円である。